

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名	民生児童委員活動支援費（民生児童委員費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	10,743,269円 (+119,630円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		5,020,440円	0円	0円	0円	0円	5,722,829円		
主管	市民一人当たり の決算額	155円 (一般財源等ベース 83円)		単位決算額	129,437円 (民生児童委員 83人)				
社会福祉課	1 事業目的 社会奉仕の精神を持って、常に住民の立場になって相談に応じ、また必要な援助を行い、社会福祉の増進に努める民生委員・児童委員の活動に対し、支援を行う。								
	2 事業内容 地域の実態を把握するため、社会調査や相談などの民生委員・児童委員活動を支援した。								
	(1) 民生委員・児童委員数								
	区 分					委員数			
	西枇杷島地区民生児童委員協議会					21人（うち主任児童委員2人）			
	清洲地区民生児童委員協議会					29人（うち主任児童委員2人）			
	新川地区民生児童委員協議会					22人（うち主任児童委員2人）			
	春日地区民生児童委員協議会					11人（うち主任児童委員2人）			
	合 計					83人（うち主任児童委員8人）			
	(2) 支出科目								
区 分			内 容			事業費			
報償費			民生委員・児童委員活動費用弁償費			10,299,240円			
需用費			民児協会長手帳など			132,599円			
使用料及び賃借料			駐車料（県社会福祉大会）			180円			
負担金、補助及び交付金			愛知県民生委員児童委員連盟会費及び愛知県社会福祉協議会会費など			311,250円			
(3) 民生委員・児童委員の主な活動内容									
ア 社会調査 担当区域内の住民の実態や福祉ニーズを日常的に把握した。									
調査・実態把握			行事・事業・会議への参加協力			地域福祉活動・自主活動			
2,222件			1,060件			2,304件			
イ 相談 地域住民が抱えている悩みごとや心配ごとについて、相手の立場に立ち、親身になって相談を受けた。 (分野別 延べ件数)									
高齢者		障害者		子ども		その他		合 計	
533件		34件		168件		227件		962件	

(内容別 延べ件数)

在宅福祉	介護保険	健康・保健医療
72 件	33 件	27 件
子育て・母子保健	子どもの地域生活	子どもの教育・学校生活
20 件	44 件	44 件
生活費	年金・保険	仕事
138 件	10 件	4 件
家族関係	住居	生活環境
21 件	7 件	70 件
日常的な支援	その他	合計
265 件	207 件	962 件

ウ 連絡通報

住民がそれぞれのニーズに応じた福祉サービスを受けられるよう、関係行政機関、施設、団体などに連絡し、必要な対応を働きかけた。

証明（調査・確認等）事務	要保護児童の発見の通告・仲介
175 件	7 件

エ 調整

地域住民の福祉ニーズに対し、適切なサービスの提供が受けられるように支援した。

訪問・連絡活動	その他
6,731 回	2,236 回

社
会
福
祉
課

3 事業成果

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、対応策を講じて内容を変更し、民生委員・児童委員の活動を支援することで、地域での活動が円滑に行われ、社会福祉の増進に寄与することができた。

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名	人権擁護委員活動支援費（人権擁護委員費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	488,300 円 (+100 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	488,300 円		
主管	市民一人当たりの決算額	7 円 (一般財源等ベース 7 円)		単位決算額	44,391 円 (人権擁護委員 11 人)				
社会福祉課	1 事業目的								
	国民の基本的な人権が侵犯されることのないように監視し、これが侵犯された場合には、その救済のため、速やかに適切な処置をとるとともに、常に自由人権思想の普及、高揚に努める人権擁護委員の活動に対し、支援を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 人権擁護委員数 11人								
	(2) 主な活動内容								
	ア 人権よろず相談 7月、11月、1月及び3月の第2水曜日に相談日を設けた（5月と9月は中止）。								
	イ 人権週間啓発活動 人権週間に合わせて、市内の小学校（8校）及び中学校（4校）へ啓発物品（マスク）の配布を行った。								
	ウ 人権教育活動 市内の小学校（8校）及び中学校（4校）では人権に関する講話や人権教室などの啓発活動を行い、並びに保育園（12園）及び幼稚園（1園）では人権カルタなどの遊びを通しての教育やDVD鑑賞による啓発を行った。								
	(3) 支出科目								
	区分		内 容				事業費		
負担金、補助及び交付金		西春地区人権擁護委員会負担金及び名古屋人権擁護委員協議会負担金				98,300 円			
		清須市人権委員会補助金				390,000 円			
3 事業成果									
新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、対応策を講じて内容を変更し、人権擁護委員の活動を支援することで、市民の人権に対する正しい理解を深め、人権問題への取組の推進に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	
	事業名	西春日井保護区保護司会負担金（保護司等費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	378,000 円 (△6,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	378,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	5 円 (一般財源等ベース 5 円)		単位決算額	17,182 円 (会員 22 人)		
社会福祉課	1 事業目的						
	社会奉仕の精神をもって、罪を犯した者の更生を助けるとともに、犯罪予防のため世論に啓発に努め、犯罪や非行のない明るい地域社会の実現を図り、個人及び公共の福祉に寄与する西春日井保護区保護司会に対し、負担金を支出する。						
	2 事業内容						
	保護司法第 17 条の規定による地方公共団体の協力として、西春日井保護区保護司会へ負担金を支出した。						
	(1) 西春日井保護区保護司会 会員数 46 人（清須市：22 人、北名古屋市：18 人、豊山町：6 人）						
	(2) 主な活動内容						
	ア 保護観察、生活環境の調整 犯罪や非行をした人たちと定期的に面接を行い、更生を図るための遵守事項を守るよう指導するとともに、生活上の助言や就労の手助け等を行った。						
	イ 西春日井更生保護サポートセンターの運営（週 3 回） 薬物乱用・非行・家庭内暴力・ひきこもり等の無料相談の場を設けた。						
	ウ 定例会（毎月）・総会（書面総会）						
	エ 定期研修（年 3 回）・西春日井保護区協力雇用主会合同研修 名古屋保護観察所の保護観察官による研修及び協力雇用主会との合同研修会を実施した。						
(3) 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
負担金、補助及び交付金		西春日井保護区保護司会負担金		378,000 円			
3 事業成果							
罪を犯した者の更正を助けるとともに、犯罪予防のための啓発活動等を行う西春日井保護区保護司会の活動を支援することにより、地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与することができた。							

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名	保護司協議会補助金（保護司等費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	675,000 円 (+420,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	675,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額	(一般財源等ベース		10 円 10 円)	単位決算額	30,682 円 (会員 22 名)			
社会福祉課	1 事業目的								
	<p>社会奉仕の精神をもって、罪を犯した者及び非行のある少年の改善更生を助けるなど、犯罪や非行のない明るい地域社会の実現を図ることにより、公共の福祉に寄与する清須市保護司協議会に対し、補助金を交付する。</p>								
	2 事業内容								
	<p>清須市青少年等健全育成関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市保護司協議会へ補助金を交付した。</p>								
	(1) 清須市保護司協議会 会員数								
	<p>22人（西枇杷島：6人、清洲：6人、新川：5人、春日：5人）</p>								
	(2) 主な活動内容								
	<p>ア 薬物乱用防止教室 清洲中学校、新川中学校にて薬物乱用防止教室を開催した。 西枇杷島中学校、春日小・中学校については、薬物乱用防止に関する啓発物品を配布した。</p>								
	<p>イ 薬物乱用防止啓発 各中学校3年生・各小学校6年生に薬物乱用防止に関する啓発物品を配布した。（清須市社明実施委員会と合同）</p>								
	<p>ウ 役員会（4月、10月及び3月）・総会（書面総会）</p>								
(3) 支出科目									
		区 分	内 容		事業費				
		負担金、補助及び交付金	清須市保護司協議会補助金		675,000 円				
3 事業成果									
<p>新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、対応策を講じて内容を変更し、罪を犯した者及び非行のある少年の更生保護活動及び犯罪予防のための啓発活動等を行う清須市保護司協議会の活動を支援することにより、地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与することができた。</p>									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名	更生保護女性会補助金（保護司等費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	231,000 円 (±0 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	231,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額	3 円 (一般財源等ベース 3 円)		単位決算額	5,022 円 (会員 46 人)				
社会福祉課	1 事業目的								
	<p>安心と安全の地域づくりを目指して地域社会の発展を図るとともに、女性の立場から更生保護思想の普及及び更生保護事業に対する協力援助、地域社会の浄化と青少年の健全育成並びに補助援護などを行う清須市更生保護女性会に対し、補助金を交付する。</p>								
	2 事業内容								
	<p>清須市青少年等健全育成関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市更生保護女性会へ補助金を交付した。</p> <p>(1) 清須市更生保護女性会 会員数 46人（西枇杷島：10人、清洲：16人、新川：8人、春日：12人）</p> <p>(2) 主な活動内容</p> <p>ア 啓発物品の作成・配布 各中学校1年生へ啓発物品の配布並びに各児童館へ折紙作品を贈呈した。</p> <p>イ エコキャップ運動への参加</p> <p>ウ 役員会・総会（4月）・研修会（12月）</p>								
	(3) 支出科目								
		区 分	内 容		事業費				
		負担金、補助及び交付金	清須市更生保護女性会補助金		231,000 円				
3 事業成果									
<p>更生保護思想の普及及び青少年健全育成の推進を図るための啓発活動等を行う清須市更生保護女性会の活動を支援することにより、地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与することができた。</p>									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	事業名	社会を明るくする運動実施委員会補助金（保護司等費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	180,000 円 (+90,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	180,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額	3 円 (一般財源等ベース 3 円)		単位決算額	15,000 円 (会員 12 人)				
社会福祉課	1 事業目的								
	法務省が主唱する運動の趣旨に基づき、地域住民の理解と参加を求め犯罪や非行のない明るい社会の構築に寄与することを目的とする清須市社明実施委員会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	清須市青少年等健全育成関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市社明実施委員会へ補助金を交付した。								
	(1) 清須市社明実施委員会 委員数								
	12 人（西枇杷島：3 人、清洲：3 人、新川：3 人、春日：3 人）								
	(2) 主な活動内容								
	ア 社会を明るくする運動強調月間（7 月 1 日から 31 日）								
	市内小・中学校、橋などに“社会を明るくする運動”ののぼり旗を設置し啓発に努め、市内商業施設にポスター掲示及び広報車による街頭広報活動を行った。								
	イ 薬物乱用防止啓発								
各中学校 3 年生・各小学校 6 年生に薬物乱用防止に関する啓発物品を配布した。（清須市保護司協議会と合同）									
ウ 役員会（4 月、10 月及び 3 月）・総会（書面総会）									
(3) 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		負担金、補助及び交付金	清須市社会を明るくする運動実施委員会補助金			180,000 円			
3 事業成果									
新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、対応策を講じて内容を変更するなどし、清須市社明実施委員会の活動を支援した。法務省が主唱する運動の趣旨に基づき、地域住民の理解と参加を求め、犯罪や非行のない明るい社会の構築に寄与する活動を行う清須市社明実施委員会の活動を支援することにより、地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		
	事業名	平和祈念式開催費（平和祈念費）								
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳								
	105,363 円 (+3,235 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	105,363 円			
主管	市民一人当たりの決算額			2 円 (一般財源等ベース 2 円)	単位決算額					
社会福祉課	1 事業目的									
	過去の戦争によって亡くなられた方々に対し、追悼の意を表するとともに、戦争の悲惨さ、平和の尊さを再認識し、恒久平和を祈念する。									
	2 事業内容									
	平和月間（8月1日～8月31日）に平和で安心して暮らせる社会の実現を願い、記帳所を開設した。									
	(1) 記帳所の設置									
ア 期間										
令和3年7月30日（金）～9月1日（水）										
イ 場所										
市役所北館1階ロビー、にしびさわやかプラザ1階ロビー、清洲市民センター1階ロビー及び市立図書館1階ギャラリー										
(2) 支出科目										
区 分		内 容				事業費				
需用費		記帳所設置用品及び新型コロナウイルス感染症予防用品				9,663 円				
委託料		平和祈念事業業務				95,700 円				
3 事業成果										
新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、平和祈念式は中止となったが、平和月間に市内施設等に記帳所を設置することにより、戦争・平和について再認識する機会を設け、市民の平和意識の高揚を図ることができた。										

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	
	事業名	社会福祉協議会費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	65,478,000 円 (+1,812,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		384,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	65,094,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	947 円 (一般財源等ベース 942 円)		単位決算額			
社会福祉課	1 事業目的 社会福祉を推進する社会福祉法人清須市社会福祉協議会を支援するため、運営費及び事業費に対して、補助金を交付する。						
	2 事業内容 社会福祉法人清須市社会福祉協議会交付要綱の規定により、社会福祉法人清須市社会福祉協議会へ補助金を交付した。						
	(1) 社会福祉協議会運営費補助金						
	ア 支出科目						
			区 分	内 容		事業費	
			負担金、補助及び交付金	人件費（会長 1 人、理事等 4 1 人、正規職員 6 人分の一部及び臨時職員 2 人分の一部）		46,572,000 円	
	(2) 社会福祉協議会事業費補助金						
	ア 支出科目						
			区 分	内 容		事業費	
			負担金、補助及び交付金	福祉活動専門事業		146,000 円	
		地域福祉活動推進事業		14,040,000 円			
		ボランティアセンター活動事業		980,000 円			
		法律相談事業		190,000 円			
		日常生活自立支援事業		3,550,000 円			
3 事業成果 補助金を交付することで、少子・高齢社会の進展、家庭機能の変化、障がい者の自立と社会参加の進展に伴い、市民全体を対象とした福祉活動の支援によって、その生活の安定を支える役割を果たすことができた。							

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	
	事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	431,086,856 円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		431,086,856 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
主管	市民一人当たりの決算額	6,236 円 (一般財源等ベース 0 円)		単位決算額	103,057 円 (給付世帯 4,183 世帯)		
社会福祉課	1 事業目的						
	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々へ速やかに生活・暮らしの支援を行う。						
	2 事業内容						
	住民税非課税世帯（令和3年12月10日において世帯全員の令和3年度分の住民税が非課税である世帯）と家計急変世帯（新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯）に対して1世帯あたり10万円を給付した。						
	(1) 給付世帯数						
	区 分		内 容		世帯数		
	非課税世帯 (プッシュ型)		世帯の全ての方が、令和3年1月1日以前から現住所にお住まいの場合 (未申告世帯含む)		4,117 世帯		
	非課税世帯 (申請型)		世帯の中に、令和3年1月2日以降に転入した方がいる場合		27 世帯		
	家計急変世帯		新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、非課税世帯と同様の事情にあると認められる場合		39 世帯		
	(2) 主な支出科目						
ア 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務費							
区 分		内 容		事業費			
需用費		事務用品及び確認書等印刷代		805,433 円			
役務費		確認書等郵送代及びコールセンター通話料		1,593,251 円			
委託料		システム構築業務、給付金支給業務及びコールセンター設置業務		9,780,705 円			
イ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付費							
区 分		内 容		事業費			
負担金、補助及び交付金		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金		418,300,000 円			
3 事業成果							
住民税非課税世帯等に給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にある方々の生活・暮らしの支援に寄与することができた。							

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名	介護給付費（障害者総合支援費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	543,674,739 円 (+34,596,772 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
	404,146,972 円	0 円	0 円	0 円	0 円	139,527,767 円			
主管	市民一人当たり の決算額	7,864 円 (一般財源等ベース 2,018 円)		単位決算額	860,245 円 (利用者 632 人)				
社 会 福 祉 課	1 事業目的 地域での自立した暮らしを支援するため、居宅や施設などにおいて介護を要する障がい者等に対し、入浴、排せつ、食事などのサービスを提供する。								
	2 事業内容								
	(1) 居宅介護（ホームヘルプ） 障がい者等に、居宅において、入浴、排せつ、食事の介護などのサービスを提供した。								
	(2) 重度訪問介護 重度の肢体不自由者等で常時介護を必要とする人に、居宅などにおいて、入浴、排せつ、食事の介護、外出時における移動支援などの総合的なサービスを提供した。								
	(3) 同行援護 視覚障がい者等に、外出時における移動に必要な情報の提供や移動の援護などのサービスを提供した。								
	(4) 行動援護 自己判断能力が制限されている障がい者等に、行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時に必要な援助などのサービスを提供した。								
	(5) 療養介護 医療が必要な障がい者で常時介護を必要とする人に、医療機関などにおいて、機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活のサービスを提供した。								
	(6) 生活介護 常時介護を必要とする障がい者に、障害者支援施設などにおいて、主として昼間、入浴、排せつ、食事の介護などを行うとともに、創作的活動又は生産活動のサービスを提供した。								
	(7) 短期入所（ショートステイ） 居宅において障がい者等の介護を行う人が病気の場合などに、夜間も含めた短期間、施設において、入浴、排せつ、食事の介護などのサービスを提供した。								
	(8) 施設入所支援 施設に入所する障がい者に、主として夜間、入浴、排せつ、食事の介護などのサービスを提供した。								
(9) 高額障害福祉サービス等給付費 同一世帯の中で障害福祉サービスの利用者が複数いる場合又は同一人が介護保険サービスを利用している場合などで、世帯における利用者負担額が基準額を超える場合に、高額障害福祉サービス等給付費を支給した。									
(10) 特定障害者特別給付費（補足給付費） 施設入所している低所得の障がい者に、実費負担の軽減を図るために特定障害者特別給付費（補足給付費）を支給した。									

- (11) 地域移行支援
 障害者支援施設等へ入所又は精神科病院に入院している障がい者等で、地域における生活に移行するために重点的な支援が必要な人に、住居の確保その他の地域生活へ移行するための支援を提供した。
- (12) 計画相談支援
 サービス利用計画の作成などを行った場合に、サービス等利用計画作成費を支給した。
- (13) 重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金
 重度の知的障がい及び重度の肢体不自由が重複している障がい者（児）を受入れる短期入所事業所に、短期入所事業運営の安定化及びその参入促進を図るために重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金を交付した。

(14) 利用者数等及び事業費

区 分	利用者数	件数など	事業費
居宅介護（ホームヘルプ）	140 人	1,628 件	134,295,684 円
重度訪問介護	2 人	36 件	18,660,306 円
同行援護	7 人	55 件	1,526,491 円
行動援護	11 人	87 件	4,253,717 円
療養介護	10 人	118 件	32,113,920 円
生活介護	99 人	1,235 件	255,497,137 円
短期入所（ショートステイ）	48 人	398 件	22,436,486 円
施設入所支援	36 人	387 件	55,723,662 円
高額障害福祉サービス等給付費	23 人	23 件	732,563 円
特定障害者特別給付費（補足給付費）	36 人	387 件	3,465,591 円
地域移行支援	2 人	11 件	428,312 円
計画相談支援	215 人	960 件	14,308,870 円
重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	3 人	2 施設	232,000 円
合 計	632 人		543,674,739 円

(15) 支出科目

区 分	内 容	事業費
負担金、補助及び交付金	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	232,000 円
扶助費	介護給付費	543,442,739 円

3 事業成果

効果的かつ効率的に障害福祉サービスを提供し、障がい者等の自立を支援することにより、障がい者等の地域生活の向上を図ることができた。

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名	訓練等給付費（障害者総合支援費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	495,529,906 円 (+71,421,966 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
	368,018,497 円	0 円	0 円	0 円	0 円	127,511,409 円			
主管	市民一人当たり の決算額	7,168 円 (一般財源等ベース 1,844 円)		単位決算額	1,163,216 円 (利用者 426 人)				
社 会 福 祉 課	1 事業目的								
	地域での自立した暮らしを支援するため、地域生活を営む上で、生活能力の維持、向上などの必要がある障がい者や身体機能の維持、回復などの必要がある障がい者に対し、必要なサービスを提供する。								
	2 事業内容								
	(1) 自立訓練								
	障がい者に、自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要なサービスを提供した。								
	(2) 就労移行支援								
	一般企業などへの就労を希望する障がい者に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供した。								
	(3) 就労継続支援								
一般企業などでの就労が困難な障がい者に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供した。									
(4) 就労定着支援									
就労移行支援等の利用を経て一般就労へ移行した障がい者で、就労に伴う環境変化により生活面の課題が生じている人に、一定期間、課題解決に向けて必要なサービスを提供した。									
(5) 共同生活援助（グループホーム）									
障がい者に、主として夜間、共同生活を行う住居において、入浴、排せつ、食事の介護などのサービスを提供した。									
(6) 特定障害者特別給付費（補足給付費）									
共同生活援助を利用している低所得の障がい者に、実費負担の軽減を図るために特定障害者特別給付費（補足給付費）を支給した。									
(7) 共同生活援助支援事業費補助金									
共同生活援助を実施する事業所に、共同生活援助事業の安定化及びその参入促進を図るために共同生活援助支援事業費補助金を交付した。									

社
会
福
祉
課

(8) 利用者数等及び事業費

区 分	利用者数	件数等	事業費
自立訓練	16 人	127 件	17,912,592 円
就労移行支援	38 人	181 件	28,644,884 円
就労継続支援	213 人	2,109 件	302,709,169 円
就労定着支援	6 人	32 件	800,941 円
共同生活援助（グループホーム）	71 人	702 件	137,287,195 円
特定障害者特別給付費（補足給付費）	71 人	702 件	6,569,430 円
共同生活援助支援事業費補助金	11 人	11 施設	1,605,695 円
合 計	426 人		495,529,906 円

(9) 支出科目

区 分	内 容	事業費
負担金、補助及び交付金	共同生活援助支援事業費補助金	1,605,695 円
扶助費	訓練等給付費	493,924,211 円

3 事業成果

障がい者等の就労の促進など、効果的かつ効率的に障害福祉サービスを提供し、障がい者等の自立を支援することにより、障がい者等の地域生活の向上を図ることができた。

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名	自立支援医療費支給費（障害者総合支援費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	164,485,967 円 (+26,137,407 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		127,425,674 円	0 円	0 円	0 円	0 円	37,060,293 円		
主管	市民一人当たりの決算額	2,379 円 (一般財源等ベース 536 円)		単位決算額	830,737 円 (支給者 198 人)				
社会福祉課	1 事業目的 身体障がい者（児）の障がいを軽減し、自立した日常生活又は社会経済活動への参加を促進するため、必要な医療費を支給する。								
	2 事業内容								
	(1) 更生医療 身体障害者手帳の交付を受けた者で、その障がいを除去・軽減する手術などの治療により確実に効果が期待できる者（18歳以上）に、医療費を支給した。								
	(2) 育成医療 身体に障がいを有する児童で、その障がいを除去・軽減する手術などの治療により確実に効果が期待できる児童（18歳未満）に、医療費を支給した。								
	(3) 療養介護医療 医療と常時介護を必要とする人に、医療機関において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活のサービスのうち、医療に係るものを支給した。								
	(4) 支給者数及び事業費								
	区 分			支給者数	事業費				
	更生医療			183 人	156,650,398 円				
	腎臓機能障害			173 人	153,892,910 円				
	免疫機能障害			10 人	2,757,488 円				
育成医療			5 人	151,856 円					
音声・言語・そしゃく機能障害			3 人	73,878 円					
肢体不自由			1 人	2,752 円					
心臓機能障害			1 人	75,226 円					
療養介護医療			10 人	7,683,713 円					
合 計			198 人	164,485,967 円					
(5) 支出科目									
区 分		内 容			事業費				
扶助費		自立支援医療費支給費			164,485,967 円				
3 事業成果 医療費の一部を公費で負担することにより、安定的かつ効果的な医療を提供することができた。									

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費																																																				
	事業名	補装具費支給費（障害者総合支援費）																																																								
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																																																								
	11,386,555 円 (+326,293 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																																																			
		8,539,916 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,846,639 円																																																			
主管	市民一人当たりの決算額	165 円 (一般財源等ベース 41 円)		単位決算額	137,187 円 (支給者 83 人)																																																					
社会福祉課	1 事業目的 身体障がい者等が日常生活を送る上で必要な移動等の確保や、就労場面等における能率の向上を図るなどのため、身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替する補装具の購入又は修理に必要な費用を支給する。																																																									
	2 事業内容 身体障がい者等からの申請に基づき、補装具の購入又は修理が必要と認めた場合に、その費用を支給した。																																																									
	(1) 支給者数等及び事業費																																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>支給者数</th> <th>件 数</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>義肢</td> <td>4 人</td> <td>4 件</td> <td>942,347 円</td> </tr> <tr> <td>装具</td> <td>11 人</td> <td>15 件</td> <td>862,762 円</td> </tr> <tr> <td>座位保持装置</td> <td>9 人</td> <td>12 件</td> <td>3,591,818 円</td> </tr> <tr> <td>眼鏡</td> <td>2 人</td> <td>2 件</td> <td>42,876 円</td> </tr> <tr> <td>視覚障害者安全つえ</td> <td>3 人</td> <td>3 件</td> <td>14,325 円</td> </tr> <tr> <td>補聴器</td> <td>26 人</td> <td>28 件</td> <td>1,499,356 円</td> </tr> <tr> <td>車いす</td> <td>17 人</td> <td>18 件</td> <td>2,610,557 円</td> </tr> <tr> <td>電動車いす</td> <td>6 人</td> <td>8 件</td> <td>1,454,996 円</td> </tr> <tr> <td>座位保持いす</td> <td>1 人</td> <td>1 件</td> <td>153,519 円</td> </tr> <tr> <td>歩行器</td> <td>2 人</td> <td>2 件</td> <td>198,623 円</td> </tr> <tr> <td>歩行補助つえ</td> <td>2 人</td> <td>2 件</td> <td>15,376 円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>83 人</td> <td>95 件</td> <td>11,386,555 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	支給者数	件 数	事業費	義肢	4 人	4 件	942,347 円	装具	11 人	15 件	862,762 円	座位保持装置	9 人	12 件	3,591,818 円	眼鏡	2 人	2 件	42,876 円	視覚障害者安全つえ	3 人	3 件	14,325 円	補聴器	26 人	28 件	1,499,356 円	車いす	17 人	18 件	2,610,557 円	電動車いす	6 人	8 件	1,454,996 円	座位保持いす	1 人	1 件	153,519 円	歩行器	2 人	2 件	198,623 円	歩行補助つえ	2 人	2 件	15,376 円	合 計	83 人	95 件	11,386,555 円
	区 分	支給者数	件 数	事業費																																																						
	義肢	4 人	4 件	942,347 円																																																						
	装具	11 人	15 件	862,762 円																																																						
	座位保持装置	9 人	12 件	3,591,818 円																																																						
	眼鏡	2 人	2 件	42,876 円																																																						
	視覚障害者安全つえ	3 人	3 件	14,325 円																																																						
補聴器	26 人	28 件	1,499,356 円																																																							
車いす	17 人	18 件	2,610,557 円																																																							
電動車いす	6 人	8 件	1,454,996 円																																																							
座位保持いす	1 人	1 件	153,519 円																																																							
歩行器	2 人	2 件	198,623 円																																																							
歩行補助つえ	2 人	2 件	15,376 円																																																							
合 計	83 人	95 件	11,386,555 円																																																							
(2) 支出科目																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費</td> <td>補装具費支給費</td> <td>11,386,555 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	扶助費	補装具費支給費	11,386,555 円																																															
区 分	内 容	事業費																																																								
扶助費	補装具費支給費	11,386,555 円																																																								
3 事業成果 補装具費を支給することにより、身体障がい者等が日常生活を送る上で必要な移動等の確保や就労場面等における能率の向上を図ることができた。 また、身体障がい児が将来、社会人として独立自活するための素地を育成、助長することができた。																																																										

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名	地域生活支援給付費（障害者総合支援費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	96,573,125 円 (+4,515,590 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		34,300,415 円	0 円	0 円	0 円	0 円	62,272,710 円		
主管	市民一人当たりの決算額	1,397 円 (一般財源等ベース 901 円)		単位決算額	165,649 円 (利用者 583 人)				
社会福祉課	1 事業目的								
	障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟な形態により地域生活支援事業を効果的かつ効率的に実施する。								
	2 事業内容								
	(1) 成年後見制度利用支援 成年後見制度の利用が有用であると認められる知的障がい者又は精神障がい者に、障がい者の権利擁護を図るための成年後見制度の利用を支援した。								
	(2) 意思疎通支援 聴覚、言語機能、音声機能、視覚その他の障がいにより意思疎通を図ることに支障がある障がい者等に、その他の者との意思疎通を支援するため、手話通訳者、要約筆記者等を派遣した。								
	(3) 日常生活用具給付等 障がい者等に、日常生活の便宜を図るため、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付又は貸与した。								
	(4) 移動支援 屋外での移動が困難な障がい者等に、地域における自立生活及び社会参加を促進するため、社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動等のための外出の際の移動を支援した。								
	(5) 住宅改修 在宅の障がい者等で日常生活を営むのに著しく支障のある住宅に居住する人に、住環境を改善するため、居宅生活動作補助用具の購入費及び改修工事費を支給した。								
	(6) 地域活動支援センター 地域において雇用・就労が困難な在宅の障がい者等に、障がい者等の地域生活支援の促進を図るため、地域活動支援センターにおいて創作的活動や生産活動の機会を提供した。								
	(7) 訪問入浴サービス 在宅で常時臥床し、自宅で入浴することが困難な65歳未満の身体障がい者に、身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図るため、居宅への訪問による入浴サービスを提供した。								
(8) 更生訓練費給付 就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している障がい者等で更生訓練を受けている人に、社会復帰の促進を図るため、更生訓練費を支給した。									

(9) 日中一時支援

障がい者等の家族の就労支援及び障がい者等を日常的に介護している家族の一時的な休息のため、障がい者等の日中における活動の場を確保し、必要なサービスを提供した。

(10) 生活サポート

介護給付の支給を受けることができない（緊急・区分認定でない）障がい者等に、地域での自立した生活の推進を図るため、日常生活に関する必要な支援を行った。

(11) 自動車運転免許取得・改造助成

一定の要件を満たす障がい者等で、就労等による社会活動に参加するために免許を取得しようとする人に、自動車運転免許の取得に要する費用の一部を助成した。

また、自動車の改造等が必要な人に、改造等に要する費用の全部又は一部を助成した。

(12) 高額地域生活支援給付費

障害福祉サービス（介護給付費及び訓練等給付費）と地域生活支援サービスを併給している障がい者等で自己負担額が高額の人に、負担軽減のため、双方の自己負担額の合算から自己負担上限額を引いた高額地域生活支援給付費を支給した。

(13) 利用者数等及び事業費

区 分	利用者数	件数等	事業費
成年後見制度利用支援	1 人	1 件	252,000 円
意思疎通支援	20 人	195 件	621,505 円
日常生活用具給付等	146 人	1,416 件	15,329,904 円
移動支援	67 人	3,248 時間	9,406,271 円
住宅改修	2 人	2 件	371,000 円
地域活動支援センター	48 人	361 件	21,914,186 円
訪問入浴サービス	4 人	34 件	1,467,000 円
更生訓練費給付	16 人	111 件	607,550 円
日中一時支援	191 人	1,880 件	44,864,160 円
生活サポート	2 人	2 件	11,419 円
自動車運転免許取得・改造助成	5 人	5 件	500,000 円
高額地域生活支援給付費	81 人	81 件	1,228,130 円
合 計	583 人		96,573,125 円

(14) 支出科目

区 分	内 容	事業費
扶助費	地域生活支援給付費	96,573,125 円

3 事業成果

地域の特性や利用者の状況に応じ、効果的かつ効率的な障害福祉サービスを提供することにより、障がい者等の自立した日常生活や社会生活に資することができた。

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費	
	事業名	基幹相談支援センター費（障害者総合支援費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	27,684,000 円 (△20,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		9,832,680 円	0 円	0 円	0 円	0 円	17,851,320 円
主管	市民一人当たりの決算額	400 円 (一般財源等ベース 258 円)		単位決算額	35,629 円 (利用者 777 人)		
社会福祉課	1 事業目的						
	障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、障がい者等からの相談等の業務を総合的に行う。						
	2 事業内容						
	地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として必要となる人員（相談支援専門員、社会福祉士等）の配置により、総合的・専門的な相談支援、地域の相談支援体制強化の取組などを適正かつ円滑に実施した。						
	(1) 相談支援利用実人数						
			障がい児	障がい者	合 計		
	身体		25 人	105 人	130 人		
	重症心身		2 人	0 人	2 人		
	知的		121 人	178 人	299 人		
	精神		19 人	226 人	245 人		
発達		77 人	9 人	86 人			
高次脳機能		0 人	1 人	1 人			
その他		9 人	5 人	14 人			
合 計		253 人	524 人	777 人			
(2) 支援方法							
訪問		来所相談	同行	電話等相談			
583 件		643 件	3 件	1,245 件			
個別支援会議		関係機関	その他	合 計			
17 件		222 件	0 件	2,713 件			
(3) 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
委託料		基幹相談支援センター業務		27,684,000 円			
3 事業成果							
清須市社会福祉協議会に委託することで、障がい者等又は障がい者等の介護を行う者などからの相談に応じ、必要な情報の提供等や権利擁護のために必要な援助を行うことができ、また、障がい者等の自立した日常生活や社会生活に資することができた。							

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名	手話奉仕員養成費（障害者総合支援費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	339,400円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	0円	339,400円		
主管	市民一人当たりの決算額	5円 (一般財源等ベース 5円)		単位決算額	37,711円 (参加者 9人)				
社会福祉課	1 事業目的								
	意思疎通を図ることに支障がある障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにするため、手話で日常会話を行うのに必要な手話語彙及び手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成する。								
	2 事業内容								
	清須市、北名古屋市及び豊山町で、手話奉仕員養成のための入門・基礎・レベルアップ課程をローテーションで開催した。								
	(1) 内容 基礎課程 19回（新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、20回の内1回中止）								
(2) 対象者 18歳以上の清須市、北名古屋市及び豊山町の在住・在勤・在学者									
(3) 参加者 9人									
(4) 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		委託料	手話奉仕員養成講座開催業務			339,400円			
3 事業成果									
手話奉仕員を養成することにより、障がい者等と健常者とのコミュニケーションを促進し、障がい者等の地域生活の向上、自立を支援することができた。									

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費	
	事業名	障害者福祉金支給費（障害者手当費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	190,430,700円 (+3,050,200円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	190,430,700円
主管	市民一人当たりの決算額	2,755円 (一般財源等ベース 2,755円)		単位決算額	61,668円 (支給者 3,088人)		
社会福祉課	1 事業目的						
	生活の質の向上と精神的、経済的な自立を目指すため、身体、知的又は精神の障がい者等に対し、手当を支給する。						
	2 事業内容						
	(1) 身体障害者手帳の交付を受けた者（令和4年3月現在）						
	区分	支給額（月額）	支給者数	延べ支給人数	事業費		
	1級	8,100円	587人	6,687人	54,164,700円		
	2級	6,100円	246人	2,777人	16,939,700円		
	3級	5,000円	394人	4,643人	23,215,000円		
	4級	2,100円	432人	4,913人	10,317,300円		
	5級	1,800円	86人	1,021人	1,837,800円		
	6級	1,600円	88人	997人	1,595,200円		
	合計		1,833人	21,038人	108,069,700円		
	(2) 療育手帳の交付を受けた者（令和4年3月現在）						
	区分	支給額（月額）	支給者数	延べ支給人数	事業費		
	A判定	8,100円	142人	1,525人	12,352,500円		
B判定	6,400円	118人	1,349人	8,633,600円			
C判定	3,000円	108人	1,252人	3,756,000円			
合計		368人	4,126人	24,742,100円			
(3) 精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者（令和4年3月現在）							
区分	支給額（月額）	支給者数	延べ支給人数	事業費			
1級	8,100円	102人	1,123人	9,096,300円			
2級	6,400円	489人	5,394人	34,521,600円			
3級	3,000円	184人	2,099人	6,297,000円			
合計		775人	8,616人	49,914,900円			
(4) 自閉症状群と診断された者（令和4年3月現在）							
支給額（月額）		支給者数	延べ支給人数	事業費			
6,000円		112人	1,284人	7,704,000円			
(5) 支出科目							
区分	内容			事業費			
扶助費	障害者福祉金支給費			190,430,700円			
3 事業成果							
身体、知的又は精神の障がい者等に障害者福祉金を支給することにより、生活の質の向上と精神的、経済的な自立に寄与することができた。							

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費	
	事業名	特別障害者手当等支給費（障害者手当費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	22,617,180 円 (+1,900,020 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		17,679,648 円	0 円	0 円	0 円	0 円	4,937,532 円
主管	市民一人当たり の決算額	327 円 (一般財源等ベース 71 円)		単位決算額	289,964 円 (支給者 78 人)		
社会福祉課	1 事業目的						
	障がいのため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助となるよう在宅で常時介護を必要とする重度の障がい者等に対し、手当を支給する。						
	2 事業内容						
	(1) 特別障害者手当（令和4年3月現在）						
	20歳以上で、身体又は精神に著しく重度の障がいがあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の者に手当を支給した。						
		区 分	支給額（月額）	支給者数	延べ支給人数	事業費	
		A種	34,200 円	16 人	190 人	6,498,000 円	
		B種	28,400 円	26 人	318 人	9,031,200 円	
		C種	27,350 円	3 人	15 人	410,250 円	
		合 計		45 人	523 人	15,939,450 円	
(2) 障害児福祉手当（令和4年3月現在）							
20歳未満で、身体又は精神に重度の障がいがあるため、日常生活において常時介護が必要な在宅の児童に手当を支給した。							
	区 分	支給額（月額）	支給者数	延べ支給人数	事業費		
	A種	21,780 円	12 人	141 人	3,070,980 円		
	B種	16,030 円	20 人	213 人	3,414,390 円		
	合 計		32 人	354 人	6,485,370 円		
(3) 経過的福祉手当（令和4年3月現在）							
20歳以上で、従来の福祉手当受給者のうち特別障害者手当、障害基礎年金のいずれも受給していない在宅の者に手当を支給した。							
	区 分	支給額（月額）	支給者数	延べ支給人数	事業費		
	B種	16,030 円	1 人	12 人	192,360 円		
(4) 支出科目							
	区 分	内 容			事業費		
	扶助費	特別障害者手当等支給費			22,617,180 円		
3 事業成果							
在宅で常時介護を必要とする重度の障がい者等に特別障害者手当等を支給することにより、精神的、物質的な特別の負担を軽減し、障がい者等の生活支援を推進することができた。							

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費																							
	事業名	障害者助成費																											
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																											
	30,899,682 円 (+4,760,442 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																						
		1,052,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	29,847,682 円																						
主管	市民一人当たりの決算額	447 円 (一般財源等ベース 432 円)		単位決算額	21,654 円 (申請者 1,427 人)																								
社会福祉課	1 事業目的																												
	<p>電車、バスなどの公共交通機関を利用することが困難な心身障がい者等の生活の利便を助長し、経済的負担の軽減を図るため、タクシーや自家用車を利用する場合の費用（心身障害者等タクシー料金助成金か心身障害者等自動車ガソリン費助成金の選択制）を助成する。</p> <p>また、障害認定基準に達しない軽度・中等度難聴児の言語の習得や教育等における健全な発育を支援するため、補聴器の購入等に必要な費用や、在宅の小児慢性特定疾病児童等の日常生活の便宜を図るため、特殊寝台等の日常生活用具の購入に必要な費用を助成する。</p>																												
	2 事業内容																												
	(1) 心身障害者等タクシー料金助成金																												
	心身障がい者等がタクシーを利用した際の料金を助成した。																												
	ア 助成額																												
	利用券1枚につき650円（利用料金が650円未満の場合はその額とし、年間120枚まで）																												
	イ 利用券交付者数																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>交付者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">身体障害者手帳</td> <td>1 級</td> <td>164 人</td> </tr> <tr> <td>2 級</td> <td>84 人</td> </tr> <tr> <td>3 級</td> <td>164 人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">療育手帳</td> <td>A 判定</td> <td>13 人</td> </tr> <tr> <td>B 判定</td> <td>18 人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">精神障害者保健福祉手帳</td> <td>1 級</td> <td>29 人</td> </tr> <tr> <td>2 級</td> <td>123 人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>595 人</td> </tr> </tbody> </table>						区 分		交付者数	身体障害者手帳	1 級	164 人	2 級	84 人	3 級	164 人	療育手帳	A 判定	13 人	B 判定	18 人	精神障害者保健福祉手帳	1 級	29 人	2 級	123 人	合 計		595 人
	区 分		交付者数																										
身体障害者手帳	1 級	164 人																											
	2 級	84 人																											
	3 級	164 人																											
療育手帳	A 判定	13 人																											
	B 判定	18 人																											
精神障害者保健福祉手帳	1 級	29 人																											
	2 級	123 人																											
合 計		595 人																											
(2) 心身障害者等自動車ガソリン費助成金																													
心身障がい者等がガソリン等を購入した際の費用を助成した。																													
ア 助成額																													
ガソリン等購入費の5割（1月につき400まで）																													

イ 助成金請求者数

区 分			請求者数
自己運転	身体障害者手帳	3級	96人
自己運転又は 家族運転	身体障害者手帳	1級	280人
		2級	118人
	療育手帳	A判定	55人
		B判定	68人
	精神障害者保健福祉手帳	1級	26人
		2級	185人
合 計			828人

(3) 軽度・中等度難聴児補聴器費助成金

軽度・中等度難聴児が補聴器を購入等する際の費用を助成した。

ア 助成額

基準額又は購入・修理費の2/3

イ 申請者数等

区 分	申請者数	件数
購入	1人	1件
修理	2人	2件

(4) 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費

在宅の小児慢性特定疾病児童等が日常生活用具を購入する際の費用を助成した。

ア 助成額

日常生活用具補助基準額と世帯の所得に応じた自己負担額との差額

イ 申請者数等

区 分	申請者数	件数
電気式たん吸引器	1人	1件

(5) 主な支出科目

区 分	内 容	事業費
扶助費	心身障害者等タクシー料金助成金	9,972,560円
	心身障害者等自動車ガソリン費用助成金	20,669,452円
	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成金	50,000円
	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費	55,690円

3 事業成果

公共交通機関を利用することが困難な心身障がい者等にタクシー料金やガソリン等購入費を助成することにより、生活の利便性の向上及び外出支援を図ることができた。

また、軽度・中等度難聴児に補聴器の修理費を助成することにより、言語の習得・発達やコミュニケーション能力の向上を支援すること、小児慢性特定疾病児童等に日常生活用具の購入費を助成することにより、日常生活の便宜を図ることができた。

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費	
	事業名	心身障害者施設運営費等負担金（障害者施設費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	33,959,188 円 (+74,058 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	33,959,188 円
主管	市民一人当たりの決算額	491 円 (一般財源等ベース 491 円)		単位決算額	3,395,919 円 (入所者 10 人)		
社会福祉課	1 事業目的 障がい者の自立を支援する役割を担う心身障害者施設尾張中部福祉の杜に対し、施設整備費などの負担金を支出する。						
	2 事業内容 心身障害者施設尾張中部福祉の杜の運営費及び施設整備費借入償還金について、清須市、北名古屋市及び豊山町で負担した。						
	(1) 運営費（均等割、人口割、基準財政需要額割及び施設利用割で按分） 負担割合 36.91%						
	(2) 建設費借入償還金（均等割、人口割、基準財政需要額割及び障害者割で按分） ア 負担割合 46.0% イ 償還内容						
			区 分	内 容			
			施設整備費借入償還金 (独立行政法人福祉医療機構)	借入金額	168,800 千円		
				借入期間	20 年		
				償還期限	令和7年度末		
	(3) 清須市からの入所者数（令和4年3月現在） 10 人						
	(4) 支出科目						
		区 分	内 容	事業費			
負担金、補助及び交付金		尾張中部福祉の杜運営費応分負担金		31,743,000 円			
		施設整備費借入償還金応分負担金 (独立行政法人福祉医療機構)		2,216,188 円			
3 事業成果 障がい者の自立を支援する役割を担う心身障害者施設の整備など、2市1町で負担することにより、障がい者の地域生活の向上、自立を支援することができた。							

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	事業名	障害者共同生活援助施設整備費等負担金（障害者施設費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	10,095,531 円 (+7,201,807 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	10,095,531 円		
主管	市民一人当たりの決算額	146 円 (一般財源等ベース 146 円)		単位決算額	2,523,883 円 (入所者 4 人)				
社会福祉課	1 事業目的								
	尾張中部福祉圏域（清須市、北名古屋市及び豊山町）の広域障害者施設として、障がい者の生活拠点となる共同生活援助施設を建設する社会福祉法人西春日井福祉会に対し、整備費等の負担金を支出する。								
	2 事業内容								
	障害者日中サービス支援型グループホームこだちの建設費借入償還金等について、清須市、北名古屋市及び豊山町で負担した。								
	(1) 整備費等借入償還金（均等割、人口割、基準財政需要額割及び障害者数割で按分）								
	ア 負担割合 39.55%								
	イ 償還内容								
			区 分	内 容					
			用地取得費借入償還金 (愛知銀行)	借入金額	72,440 千円		借入期間	10 年	
				償還期限	令和11年度末				
		建設費借入償還金 (西春日井農業協同組合)	借入金額	140,000 千円		償還期間	10 年		
			償還期限	令和12年度末					
(2) 緊急利用時等居室確保負担金（均等割、人口割、基準財政需要額割及び障害者数割で按分）									
負担割合 39.55%									
(3) 清須市からの入所者数（令和4年3月現在）									
4 人									
(4) 支出科目									
		区 分	内 容		事業費				
負担金、補助及び交付金		用地取得費借入償還金応分負担金		2,893,442 円					
		建設費借入償還金応分負担金		5,598,089 円					
		緊急利用時等居室確保応分負担金		1,604,000 円					
3 事業成果									
障がい者の自立を支援する役割を担う心身障害者施設の整備費を2市1町で負担することにより、障がい者の地域生活の向上、自立を支援することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費																																
	事業名	障害児通所給付費（障害児通所支援費）																																						
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																																						
	336,784,882円 (+27,187,174円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																																	
		258,366,962円	0円	0円	0円	0円	78,417,920円																																	
主管	市民一人当たり の決算額	4,872円 (一般財源等ベース 1,134円)		単位決算額	673,570円 (利用者 500人)																																			
社会福祉課	1 事業目的																																							
	障がい児等の自立を促進し、福祉の向上を図るため、障がい児等が障がい種別に関わりなく、身近な地域で支援が受けられるように適切な障害児通所支援サービス等を提供する。																																							
	2 事業内容																																							
	(1) 児童発達支援 児童発達支援事業所などに通所する障がい児等に、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練その他必要なサービスを提供した。																																							
	(2) 医療型児童発達支援 肢体不自由があり、理学療法等の機能訓練又は医療的管理下での支援が必要と認められた障がい児等に、児童発達に必要なサービス及び医療を提供した。																																							
	(3) 放課後等デイサービス 就学しており、授業の終了後又は休業日に支援が必要と認められた障がい児等に、生活能力向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他必要なサービスを提供した。																																							
	(4) 保育所等訪問支援 保育所等を利用中又は今後利用する予定の障がい児等に、保育所等における集団生活への適応のための専門的な支援その他必要なサービスを提供した。																																							
	(5) 高額障害児給付費 同一世帯の中で複数の福祉サービスを利用した場合などで、世帯における利用者負担額が基準額を超える場合に、高額障害児給付費を支給した。																																							
	(6) 利用計画作成費 障がい児等のニーズやその他の事情を勘案し、利用する障害児通所支援の種類及び内容などを定めた計画の作成に要する利用計画作成費を支給した。																																							
	(7) 利用者数等及び事業費																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>利用者数</th> <th>件数</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童発達支援</td> <td>75人</td> <td>892件</td> <td>84,968,231円</td> </tr> <tr> <td>医療型児童発達支援</td> <td>1人</td> <td>23件</td> <td>682,846円</td> </tr> <tr> <td>放課後等デイサービス</td> <td>186人</td> <td>3,517件</td> <td>241,180,359円</td> </tr> <tr> <td>保育所等訪問支援</td> <td>4人</td> <td>23件</td> <td>502,168円</td> </tr> <tr> <td>高額障害児給付費</td> <td>19人</td> <td>19件</td> <td>254,885円</td> </tr> <tr> <td>利用計画作成費</td> <td>215人</td> <td>527件</td> <td>9,196,393円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>500人</td> <td>5,001件</td> <td>336,784,882円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	利用者数	件数	事業費	児童発達支援	75人	892件	84,968,231円	医療型児童発達支援	1人	23件	682,846円	放課後等デイサービス	186人	3,517件	241,180,359円	保育所等訪問支援	4人	23件	502,168円	高額障害児給付費	19人	19件	254,885円	利用計画作成費	215人	527件	9,196,393円	合 計	500人	5,001件	336,784,882円
区 分	利用者数	件数	事業費																																					
児童発達支援	75人	892件	84,968,231円																																					
医療型児童発達支援	1人	23件	682,846円																																					
放課後等デイサービス	186人	3,517件	241,180,359円																																					
保育所等訪問支援	4人	23件	502,168円																																					
高額障害児給付費	19人	19件	254,885円																																					
利用計画作成費	215人	527件	9,196,393円																																					
合 計	500人	5,001件	336,784,882円																																					

(8) 支出科目

区 分	内 容	事業費
扶助費	障害児通所給付費	336,784,882 円

3 事業成果

障がい児等に適切な障害児通所支援サービスを提供することにより、障がい児等の自立促進と日常生活での適応能力の向上を図ることができた。

社
会
福
祉
課

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費								
	事業名	老人保護措置費（高齢者施設福祉費）														
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳														
	11,446,287 円 (△499,515 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等									
		0 円	0 円	2,074,914 円	0 円	0 円	9,371,373 円									
主管	市民一人当たりの決算額	166 円 (一般財源等ベース 136 円)		単位決算額	1,907,715 円 (入所者 6 人)											
高 齢 福 祉 課	1 事業目的															
	65歳以上の身体上、環境上及び経済的理由により居宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置することにより、生活の安定を図る。															
	2 事業内容															
	(1) 施設運営事務費・生活費															
	施設に対し、施設運営事務費や生活費を扶助した。															
ア 入所者																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>入所者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高齢者福祉施設新和楽荘（一宮市）</td> <td>5 人</td> </tr> <tr> <td>養護盲老人ホーム福寿園（田原市）</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6 人</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	入所者	高齢者福祉施設新和楽荘（一宮市）	5 人	養護盲老人ホーム福寿園（田原市）	1 人	合 計	6 人
区 分	入所者															
高齢者福祉施設新和楽荘（一宮市）	5 人															
養護盲老人ホーム福寿園（田原市）	1 人															
合 計	6 人															
(2) 支出科目																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費</td> <td>施設運営事務費及び生活費</td> <td>11,446,287 円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業費	扶助費	施設運営事務費及び生活費	11,446,287 円		
区 分	内 容	事業費														
扶助費	施設運営事務費及び生活費	11,446,287 円														
3 事業成果																
居宅での生活が困難な者が、施設での健康で安定した生活を営むことや施設運営の円滑化に寄与することができた。																

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費		
	事業名	特別養護老人ホーム建設費助成費（高齢者施設福祉費）								
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳								
	54,861,766 円 (+9,366,980 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
		0 円	0 円	0 円	0 円	20,000,000 円	34,861,766 円			
主管	市民一人当たりの決算額	794 円 (一般財源等ベース 504 円)		単位決算額						
高 齢 福 祉 課	1 事業目的									
	社会福祉法人西春日井福祉会が運営する特別養護老人ホーム五条の里の一部敷地の借上料並びに特別養護老人ホームかもだの里の用地取得費及び建設費の償還金を構成市町（清須市、北名古屋市及び豊山町）の人口割合などで負担する。									
	2 事業内容									
	(1) 特別養護老人ホーム五条の里									
	ア 借地料負担割合 40.67%（前年4月1日現在人口で按分）									
	イ 借地料内容									
			区 分	内 容						
			借地料	借地面積	1,998 m ²		借地単価（1月当たり）			190 円/m ²
	(2) 特別養護老人ホームかもだの里									
	ア 借入償還金負担割合 39.10%（令和元年10月1日時点で按分）									
イ 用地取得費借入金償還内容										
		区 分	内 容							
		用地費借入償還金	借入金額	171,247 千円		償還期間	10 年		償還期限	令和11年度末
ウ 建設費借入金償還内容										
		区 分	内 容							
		建設費借入償還金	借入金額	538,270 千円		償還期間	15 年		償還期限	令和17年度末

(3) 支出科目

区 分	内 容		事業費
負担金、補助及び交付金	五条の里	借地料（リハビリ庭園・駐車場）応分負担額	1,852,698 円
	かもだの里	用地費借入金償還金応分負担金	17,124,464 円
		建設費借入金償還金応分負担金	35,884,604 円

3 事業成果

建設費や用地費などを2市1町が負担することにより、社会福祉法人西春日井福社会の施設の健全運営に寄与することができ、施設入所の必要な市民のニーズに応えることができた。

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 高齢者福祉費	
	事業名	介護施設等整備事業費補助金（高齢者施設福祉費）					
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳					
	403,512,000 円 （+319,295,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
	403,512,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
主管	市民一人当たりの決算額	5,837 円 （一般財源等ベース 0 円）		単位決算額			
高 齢 福 祉 課	1 事業目的						
	介護サービスの充実を図るため、地域医療介護総合確保基金を活用し、介護医療院への転換事業、特別養護老人ホームの大規模修繕及び地域密着型サービス等整備事業に対し、補助を行う。併せて、開設に伴う準備金として介護医療院の新規完成分（64床）及び特定施設入居者生活介護新規創設分への施設開設準備経費を支援する。						
	2 事業内容						
	(1) 介護施設等整備事業						
	ア 医療法人真清会 新川病院の介護医療院への転換事業 （令和2年度から令和4年度の工事期間。毎年度、出来高払い）						
			区 分	転換床数	単 価		
			改築	95 床	2,770,000 円		
			改修	5 床	1,115,000 円		
	イ 介護サービス事業所の開設準備経費支援事業 （介護医療院への転換及び特定施設入居者生活介護きよす翔裕館創設）						
			区 分	定員数	単 価		
		転換	64 人	219,000 円			
		創設	29 人	839,000 円			
ウ 介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕整備事業 （特別養護老人ホームペガサス春日の大規模修繕事業）							
		区 分	定員数	単 価			
		大規模修繕	100 人	1,128,000 円			
エ 地域密着型サービス等整備助成事業 （特定施設入居者生活介護きよす翔裕館の創設事業）							
		区 分	定員数	単 価			
		創設	29 人	4,480,000 円			
(2) 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
負担金、補助及び交付金		介護療養型医療施設等転換整備支援事業（令和3年度分）		157,890,000 円			
		開設準備経費支援事業		38,347,000 円			
		介護施設創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕整備事業		77,355,000 円			
		地域密着型サービス等整備助成事業		129,920,000 円			

3 事業成果

介護医療院への転換事業、広域型施設の大規模修繕整備事業及び地域密着型サービス等整備助成事業等により、既存の介護サービス事業所の耐久性を高めると共に、今後のサービス提供体制を整えることで、市民の介護サービス利用の選択肢を増やすことができ、入所床数を確保することができた。

高
齢
福
祉
課

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	事業名	在宅高齢者生活支援費（高齢者在宅福祉費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	235,300 円 (+76,600 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	10,200 円	225,100 円		
主管	市民一人当たりの決算額	3 円 (一般財源等ベース 3 円)		単位決算額	3,096 円 (利用者 76 人)				
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 在宅高齢者（おおむね65歳以上）の福祉の向上のため、生活支援事業を実施する。								
	2 事業内容								
	(1) 寝具洗濯乾燥事業 在宅ねたきり高齢者及びひとり暮らし高齢者などの寝具の洗濯乾燥を、月2回以内で実施した。								
	利用者数				利用延べ回数				
	6 人				53 回				
	(2) 認知症高齢者等個人賠償責任保険事業 認知症の者及びその家族が地域で安心して生活することができる環境を整備するため、認知症高齢者に対する個人賠償責任保険事業を実施した。								
	利用者数								
	70 人								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容			事業費			
役務費		認知症高齢者等個人賠償責任保険料			113,400 円				
委託料		寝具洗濯乾燥業務			121,900 円				
3 事業成果 在宅高齢者などが、自立した生活を営めるよう支援することができた。 また、認知症高齢者及び家族が地域で安心して生活するための一助となった。									

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 高齢者福祉費
	事業名	在宅高齢者助成費（高齢者在宅福祉費）				
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳				
	5,749,900円 (+246,446円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	4,000円	0円	0円	0円	0円	5,745,900円
主管	市民一人当たり の決算額	83円 (一般財源等ベース 83円)		単位決算額		
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 在宅高齢者の健康増進及び福祉の向上のため、対象者に各種助成を行う。					
	2 事業内容					
	(1) 老人福祉車等購入費補助金 歩行困難な高齢者に老人福祉車及び老人杖の購入補助をした。					
			区 分	補助額	利用件数	
			老人福祉車	購入費用の2分の1 (限度額5,000円)	28件	
			老人杖	購入費用の2分の1 (限度額1,500円)	25件	
	(2) 老人住宅改善費補助金 市民税非課税世帯に属する高齢者が、居室・浴室・トイレなどに手すりを設置する場合や段差解消などの住宅改善を行う場合に、その費用の一部に対して補助金を交付した。					
			補助額	利用件数		
			実支出額と60万円を比較して、少ない方の額の2分の1	4件		
	(3) 社会福祉法人等に対する利用者負担軽減措置費補助金 社会福祉法人等が実施する介護保険サービス利用者負担軽減の費用の一部に対して、補助金を交付した。					
		対象者			7人	
(4) 外国人高齢者福祉手当 大正15年4月1日以前生まれで、公的年金などを受給していない外国人高齢者に対して、手当を支給した。						
		支給額	対象者			
		4,000円/月	1人			
(5) 介護用品支給費 介護保険で要介護3以上の介護用品（オムツ等）が必要な市民税非課税世帯に属する在宅寝たきり高齢者（病院に医療入院している場合も利用可能。ただし、介護保険施設入所者を除く。）などに8月から翌年7月を事業期間として介護用品支給利用券を交付し、購入費の補助を行った。						
		支給額	利用者（実人数）			
		7,000円以内/月	130人			

(6) 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	介護用品支給利用券印刷代	77,220 円
負担金、補助及 び交付金	老人福祉車等購入費補助金	177,089 円
	老人住宅改善費補助金	607,000 円
	社会福祉法人等に対する利用者負担 軽減措置費補助金	5,748 円
扶助費	外国人高齢者福祉手当	24,000 円
	介護用品支給費	4,858,843 円

3 事業成果

在宅高齢者に対して各種サービスを提供することで、介護者の経済的負担を軽減することができた。

また、在宅高齢者の健康増進及び福祉の向上に寄与することができた。

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	事業名	高齢者セーフティネット対策費（高齢者在宅福祉費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	23,327,792 円 (+2,213,178 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	500,000 円	0 円	122,720 円	22,705,072 円		
主管	市民一人当たりの決算額	337 円 (一般財源等ベース 328 円)			単位決算額				
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 ひとり暮らしの高齢者等に、緊急通報システムの設置及び配食サービスを行うことにより、高齢者等の不安解消及び健康管理に貢献ができ、在宅福祉の向上を図ることができる。								
	2 事業内容								
	(1) 緊急通報システム事業								
	ひとり暮らしの高齢者等が、急病等の緊急時に、ペンダント式の通報装置や室内に設置された通報装置のボタンを押すことにより、委託業者に通報が入り、委託業者が利用者宅に急行又は消防署への連絡をするなどして、迅速な対応を行った。								
	ア 利用者（実人数） 301人								
	イ 委託料 4,070円/月								
	(2) 配食サービス事業								
	事業を受託した業者が、利用者の希望（月曜日から金曜日までの昼食及び夕食）により配食を行うことで、利用者の健康管理に努めるとともに、安否確認をすることができた。								
	ア 利用者（実人数） 369人								
	イ 配食数（年間延べ） 57,858食								
ウ 委託料（市が業者へ支払う金額） 190円/食									
エ 利用者負担（利用者が業者へ支払う金額） 1食当たりの単価から委託料を差し引いた金額									
(3) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
委託料		緊急通報システム業務				12,334,772 円			
		配食サービス業務				10,993,020 円			
3 事業成果									
ひとり暮らし高齢者等の生活の不安を解消し、急病などに緊急対応することができるとともに、高齢者の食生活の改善や安否の確認に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	事業名	高齢者コミュニケーション費（高齢者在宅福祉費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	1,207,520 円 (△39,380 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,207,520 円		
主管	市民一人当たりの決算額	17 円 (一般財源等ベース 17 円)		単位決算額	7,500 円 (入浴券交付者 161 人)				
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 公衆浴場の利用を月2回無料にすることで、高齢者のコミュニケーションを図り、社会参加の機会を確保する。								
	2 事業内容								
	(1) 老人無料入浴制度 市内の公衆浴場において、65歳以上の高齢者の入浴料を毎月2回無料とした。								
	ア 入浴券交付者数 161人 イ 延べ利用者 3,021人								
(2) 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		需用費	老人無料入浴券印刷代			42,900 円			
		負担金、補助及び交付金	老人無料入浴補助金			1,164,620 円			
3 事業成果 高齢者の社会参加の機会を創出し、健康増進、福祉の向上に資することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	事業名	在宅医療連携推進費（高齢者在宅福祉費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	1,587,960 円 (+3,960 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,587,960 円		
主管	市民一人当たりの決算額	(一般財源等ベース 23 円)			23 円	単位決算額			
高 齢 福 祉 課	1 事業目的								
	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者に対し在宅医療と介護サービスを一体的に提供することで、医療機関と介護サービス事業者等の関係者の連携及び情報共有を推進する。								
	2 事業内容								
	在宅医療従事者の負担軽減を図り、訪問看護師、リハビリ専門職及び介護支援専門員等の活動を支援するため、在宅患者情報を共有するシステムである電子@連絡帳及び地域の医療機関・介護事業所等の地域資源を整理し掲載する医療・介護資源マップを使用することにより、在宅患者が自宅で質の高い医療・介護サービスを安心して受けられる体制を構築することができた。								
	(1) 対象者								
	医療・介護を必要とする在宅高齢者及び市内医療・介護関係機関など								
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		電子@連絡帳及び医療・介護資源マップ負担金				1,587,960 円		
	3 事業成果								
	電子@連絡帳及び医療・介護資源マップを使用することにより、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることを支援することができた。								

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 高齢者福祉費
	事業名	敬老費				
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳				
	3,710,038 円 (△134,617 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3,710,038 円
主管	市民一人当たりの決算額	(一般財源等ベース)		54 円 54 円	単位決算額	
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 長年にわたり社会のために尽くしてきた高齢者を敬い、長寿を祝う。					
	2 事業内容					
	(1) 敬老会開催費					
	ア 敬老会の開催 満75歳(昭和21年生まれ)以上の高齢者を対象としているが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。					
	対象者数			当日参加		
	8,717 人			中止		
	イ 金婚夫婦を祝う会の開催 結婚50周年を迎えた夫婦を対象とし、金婚夫婦を祝う会を開催した。					
	申込数			当日参加		
	36 組			24 組		
	ウ 支出科目					
	区 分	内 容		事業費		
	報償費	金婚祝祝品		95,040 円		
	需用費	金婚祝祝状印刷、丸筒及び記念写真代など		113,696 円		
役務費	金婚祝筆耕料及び郵送代		32,204 円			
(2) 敬老金等支給費						
ア 敬老金の支給 数え88歳(昭和9年生まれ)の高齢者を対象とし、敬老金を贈呈した。						
対象者数			敬老金支給額			
304 人			10,000 円/人			
イ 長寿記念祝金等の支給 満100歳になる高齢者を対象とし、長寿記念祝金等を贈呈した。						
対象者数			祝金支給額			
7 人			50,000 円/人			
ウ 支出科目						
区 分	内 容		事業費			
報償費	敬老金及び長寿記念祝金など		3,413,100 円			
役務費	郵送代		55,998 円			
3 事業成果 結婚後50周年を迎える夫婦を対象に表彰状及び記念品を贈呈し祝賀することができた。 また、多年にわたり社会の進展に貢献した高齢者(数え88歳)に敬老金を支給し、感謝の意を表するとともに、本市に居住する満100歳の方に祝金を支給し、市民の敬老精神の高揚を図ることができた。						

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 高齢者福祉費	
	事業名	後期高齢者医療健康診査費（後期高齢者医療健診費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	26,161,100 円 (+558,263 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	26,075,300 円	85,800 円
主管	市民一人当たりの決算額	378 円 (一般財源等ベース 1 円)		単位決算額	9,377 円 (受診者 2,790 人)		
健康 推 進 課	1 事業目的						
	<p>高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者医療被保険者（75歳以上及び一定の障害がある65歳以上）の健康診査を実施することにより、生活習慣病やフレイル（虚弱状態）を早期に発見し、重症化の予防を図る。</p> <p>また、歯科健康診査や指導の実施により、口腔機能低下の予防を図り、肺炎などの疾病予防につなげる。</p>						
	2 事業内容						
	(1) 後期高齢者健康診査						
	指定医療機関にて個別健康診査及びその結果の説明を実施した。						
	ア 受診者数						
	2,767人						
	イ 健康診査内容						
	問診、計測（身長・体重・BMI）、血圧測定、診察、血液検査（脂質・肝機能・代謝系）及び尿検査、また、医師が必要と認めた場合に貧血検査、心電図検査及び眼底検査を実施した。						
	(2) 後期高齢者歯科健康診査						
指定歯科医療機関にて歯科健康診査や歯科保健指導を実施した。							
ア 対象者							
75歳及び80歳の被保険者							
イ 受診者数							
23人							
(3) 支出科目							
区 分		内 容			事業費		
需用費		指導用パンフレット			85,800 円		
役務費		郵送料			630,722 円		
委託料		後期高齢者健康診査・歯科健康診査業務及び受診券等封入業務			25,444,578 円		
3 事業成果							
<p>後期高齢者の健康診査を実施することにより、生活習慣病の早期発見や早期治療につなげることで、後期高齢者の健康維持を図ることができた。</p> <p>また、歯科健康診査や指導の実施により、口腔機能低下の予防を図り、肺炎などの疾病予防につなげることができた。</p>							

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	事業名	シルバー人材センター費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	30,957,000 円 (±0 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	30,957,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額	448 円 (一般財源等ベース 448 円)		単位決算額	81,466 円 (会員 380 人)				
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 清須市シルバー人材センターの円滑な運営と健全な発展のため、運営費及び事業費に対して補助金を交付する。								
	2 事業内容 公益社団法人清須市シルバー人材センター補助金交付要綱の規定により、清須市シルバー人材センターに補助金を交付した。								
	(1) シルバー人材センター運営費補助金								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		人件費補助金（正規職員5人分及び臨時職員賃金3人分の一部）				21,455,000 円		
	(2) シルバー人材センター事業費補助金								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		光熱水費、電話代、自動車税、自動車自賠責・任意保険料及びコピー機・パソコンリース代など				9,502,000 円		
(3) 会員数（令和4年3月末）									
男 性			女 性			合 計			
264 人			116 人			380 人			
3 事業成果 運営費補助金等を交付することにより、清須市シルバー人材センターの円滑な運営に資することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費									
	事業名	地域包括支援センター費															
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳															
	7,318,784円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等										
		1,190,000円	0円	0円	0円	0円	6,128,784円										
主管	市民一人当たりの決算額	106円 (一般財源等ベース 89円)			単位決算額												
高 齢 福 祉 課	1 事業目的																
	<p>被保険者が要介護状態または要支援状態となることを予防し、社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とし、介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制（地域包括ケアシステム）の構築を推進する。</p>																
	2 事業内容																
	<p>地域包括ケアシステムの中核機関である地域包括支援センター機能を強化するため、にしびさわやかプラザ（西枇杷島保健センター1階の機能訓練室）を改修し、市内2拠点目となる地域包括支援センターを整備した。</p> <p>(1) 対象者 西枇杷島圏域及び新川圏域在住の高齢者など</p> <p>(2) 支出科目</p> <table border="1" data-bbox="338 1160 1439 1370"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>にしびさわやかプラザ内（西枇杷島保健センター機能訓練室）地域包括支援センター整備工事</td> <td>3,850,000円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>地域包括支援センター備品</td> <td>3,468,784円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業費	工事請負費	にしびさわやかプラザ内（西枇杷島保健センター機能訓練室）地域包括支援センター整備工事	3,850,000円	備品購入費	地域包括支援センター備品
区 分	内 容	事業費															
工事請負費	にしびさわやかプラザ内（西枇杷島保健センター機能訓練室）地域包括支援センター整備工事	3,850,000円															
備品購入費	地域包括支援センター備品	3,468,784円															
3 事業成果																	
<p>地域包括支援センターを増設することで、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を継続できるよう、日常生活圏域を意識した地域包括ケアシステムの基盤整備を図ることができた。</p>																	

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 福祉医療費	
	事業名	子ども医療費支給費（福祉医療費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	387,117,150 円 （+55,397,370 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		98,809,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	288,308,150 円		
主管	市民一人当たり の決算額	5,600 円 （一般財源等ベース 4,170 円）		単位決算額	32,924 円 （受給者 11,758 人）				
保 険 年 金 課	1 事業目的 子どもの医療費の一部を支給することにより、子どもの福祉の増進を図る。								
	2 事業内容 中学生までの子どもが医療機関などで受診をした場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給した。また、令和3年10月から高校生世代の入院にかかる医療費の自己負担額まで助成対象を拡大し、支給した。								
	(1) 対象者 市内に住所を有し、健康保険に加入している子ども（出生の日から15歳の年度末まで（令和3年10月から、入院は18歳の年度末まで））								
	(2) 受給者数								
	ア 0歳から15歳								
			区 分	県補助	市単独	合 計			
			9月末現在	4,416 人	5,465 人	9,881 人			
			年間平均	4,440 人	5,459 人	9,899 人			
	イ 16歳から18歳								
			区 分	県補助	市単独	合 計			
		3月末現在	0 人	1,859 人	1,859 人				
(3) 支出科目									
		区 分	内 容		事業費				
		委託料	レセプト審査業務		5,037,945 円				
		扶助費	医療給付費		382,079,205 円				
3 事業成果 子どもの健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、子どもの医療にかかる経済的不安を軽減し、少子化の解消の一助に資するとともに、福祉の向上に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 福祉医療費												
	事業名	障害者医療費支給費（福祉医療費）																		
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳																		
	103,853,918 円 （+3,557,183 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等													
		52,006,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	51,847,918 円													
主管	市民一人当たりの 決算額	1,502 円 （一般財源等ベース 750 円）			単位決算額	147,311 円 （受給者 705 人）														
保 険 年 金 課	1 事業目的 心身障害者の医療費の一部を支給することにより、心身障害者の福祉の増進を図る。																			
	2 事業内容 心身障害者が医療機関などで受診した場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給した。																			
	(1) 対象者 市内に住所を有する心身障害者で、健康保険に加入している被保険者、組合員、加入者若しくは被扶養者																			
	ア 身体障害者1級～3級																			
	イ 腎臓機能障害者4級																			
	ウ 進行性筋萎縮症4級～6級																			
	エ IQ50以下の方																			
	オ 自閉症状群の方																			
	(2) 受給者数																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>県補助</th> <th>市単独</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9月末現在</td> <td>702人</td> <td>0人</td> <td>702人</td> </tr> <tr> <td>年間平均</td> <td>705人</td> <td>0人</td> <td>705人</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	県補助	市単独	合 計	9月末現在	702人	0人	702人	年間平均	705人	0人
区 分	県補助	市単独	合 計																	
9月末現在	702人	0人	702人																	
年間平均	705人	0人	705人																	
(3) 支出科目																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>レセプト審査業務</td> <td>563,046円</td> </tr> <tr> <td>扶助費</td> <td>医療給付費</td> <td>103,290,872円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業費	委託料	レセプト審査業務	563,046円	扶助費	医療給付費	103,290,872円			
区 分	内 容	事業費																		
委託料	レセプト審査業務	563,046円																		
扶助費	医療給付費	103,290,872円																		
3 事業成果 心身障害者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、心身障害者の医療にかかる経済的不安を軽減し、福祉の向上に寄与することができた。																				

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 福祉医療費	
	事業名	精神障害者医療費支給費（福祉医療費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	71,175,202 円 （+5,668,255 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		16,020,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	55,155,202 円		
主管	市民一人当たり の決算額	1,030 円 （一般財源等ベース 798 円）			単位決算額	145,851 円 （受給者 488 人）			
保 険 年 金 課	1 事業目的 精神障害者の医療費の一部を支給することにより、精神障害者の福祉の増進を図る。								
	2 事業内容 精神障害者が医療機関などで受診した場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給した。								
	(1) 対象者 市内に住所を有する精神障害者（1級～3級）で、健康保険に加入している被保険者、組合員、加入者もしくは被扶養者								
	(2) 受給者数								
			区 分	県補助	市単独	合 計			
			9月末現在	330 人	151 人	481 人			
			年間平均	331 人	157 人	488 人			
	(3) 支出科目								
			区 分	内 容		事業費			
			委託料	レセプト審査業務		576,114 円			
		扶助費	医療給付費		70,599,088 円				
3 事業成果 精神障害者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、精神障害者の医療にかかる経済的不安を軽減し、福祉の向上に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 福祉医療費	
	事業名	母子・父子家庭医療費支給費（福祉医療費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	41,029,802 円 (+586,818 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		20,514,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	20,515,802 円		
主管	市民一人当たり の決算額	593 円 (一般財源等ベース 297 円)		単位決算額	44,549 円 (受給者 921 人)				
保 険 年 金 課	1 事業目的								
	母子家庭などの医療費の一部を支給することにより、母子家庭の母及び父子家庭の父並びにこれら家庭の児童の福祉の増進を図る。								
	2 事業内容								
	母子家庭の母及び父子家庭の父並びにこれら家庭の児童（18歳の年度末まで）が医療機関などで受診した場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給した。								
	(1) 対象者								
	市内に住所を有する母子家庭などで、健康保険に加入している被保険者、組合員、加入者もしくは被扶養者								
	(2) 受給者数								
			区 分	県補助	市単独	合 計			
			9月末現在	928 人	0 人	928 人			
			年間平均	921 人	0 人	921 人			
(3) 支出科目									
		区 分	内 容		事業費				
		委託料	レセプト審査業務		424,743 円				
		扶助費	医療給付費		40,605,059 円				
3 事業成果									
母子家庭の母及び父子家庭の父並びにこれら家庭の児童の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、母子家庭等の医療にかかる経済的不安を軽減し、福祉の向上に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 福祉医療費	
	事業名	後期高齢者福祉医療費支給費（福祉医療費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	118,380,093 円 (△5,174,532 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		53,127,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	65,253,093 円		
主管	市民一人当たり の決算額	1,712 円 (一般財源等ベース 944 円)			単位決算額	95,854 円 (受給者 1,235 人)			
保 険 年 金 課	1 事業目的 後期高齢者医療の一部負担金の支払いが困難な高齢者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、福祉の向上に寄与する。								
	2 事業内容 後期高齢者医療の一部負担金の支払いが困難な高齢者が医療機関などで受診した場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給した。								
	(1) 対象者 市内に住所を有する75歳以上（65歳以上の一定の障害者）の高齢者で、次のいずれかに該当している方 ア 障害者医療受給資格者 イ 精神障害者医療受給資格者 ウ 母子・父子家庭医療受給資格者 エ 戦傷病者手帳所持者（所得制限あり） オ 市民税非課税世帯に属するひとり暮らし、寝たきり、認知症高齢者 カ 結核命令入所患者、精神障害措置入院者								
	(2) 受給者数								
			区 分	県補助	市単独	合 計			
			9月末現在	1,014 人	217 人	1,231 人			
			年間平均	1,011 人	224 人	1,235 人			
	(3) 支出科目 国又は市の負担による医療に関する給付が行われた場合における給付の額との合計額が当該医療に要する費用の額に満たない場合、その満たない額に相当する額（自己負担額）を医療費として支給した。								
			区 分	内 容		事業費			
			委託料	レセプト審査業務		1,290,960 円			
		扶助費	医療給付費		117,089,133 円				
3 事業成果 高齢者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、高齢者の医療にかかる経済的不安を軽減し、福祉の向上に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 社会福祉施設費	
	事業名	清洲総合福祉センター費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	62,292,562 円 (+26,038,649 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	751,243 円	0 円	0 円	1,493,051 円	60,048,268 円
主管	市民一人当たりの決算額	901 円 (一般財源等ベース 869 円)		単位決算額	10,111 円 (延べ利用者 6,161 人)		
社会福祉課	1 事業目的						
	住民の福祉の向上及び地域交流の中での福祉の充実を図る施設として、施設の効率的、効果的な管理をするため、指定管理者に施設の管理を委託する。						
	また、施設の老朽化対策及び長寿命化を図るため、計画的かつ適切な時期に施設等を更新する。						
	2 事業内容						
	(1) 清洲総合福祉センター管理費						
	指定管理者制度を活用し、社会福祉法人清須市社会福祉協議会へ委託した。						
	ア 管理内容						
	清掃業務、窓口業務（貸館業務など）、備品管理、その他施設の維持管理に必要な業務						
	イ 貸館実績						
			区 分	延べ利用件数	延べ利用者数		
		第1会議室	40 件	1,035 人			
		第2・3会議室	275 件	2,580 人			
		調理実習室	72 件	607 人			
		ボランティアルーム	304 件	1,939 人			
		合 計	691 件	6,161 人			
ウ 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		役務費	建物火災保険料	33,542 円			
		委託料	指定管理業務、特定建築物等定期調査業務	32,786,020 円			
(2) 清洲総合福祉センター整備費							
設備の経年劣化による機能低下に対応するため、必要な設備等を更新した。							
ア 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		委託料	空調設備改修工事实施設設計業務	6,989,000 円			
		工事請負費	浄化槽エア配管取替工事、浄化槽開口蓋取替工事及び空調機器更新工事	22,484,000 円			
3 事業成果							
指定管理者制度の活用により、市民サービスの向上や管理運営の費用対効果、効率化の向上を図るとともに、施設の適切な維持管理及び空調整備等を行うことにより、快適で清潔な環境を整えることができた。							

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 社会福祉施設費	
	事業名	西枇杷島福祉センター費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	6,892,891円 (△2,794,916円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	485,534円	0円	0円	683円	6,406,674円
主管	市民一人当たりの決算額	100円 (一般財源等ベース 93円)		単位決算額	582円 (延べ利用者 11,837人)		
高 齢 福 祉 課	1 事業目的						
	高齢者に福祉、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供することで、健康で明るい生活と生きがいを持てるよう支援するため、西枇杷島福祉センターの施設及び設備の維持管理を行う。						
	2 事業内容						
	(1) 西枇杷島福祉センター管理費						
	施設を適切に管理し、設備の維持管理を行った。						
	ア 開館日数及び利用者数						
	開館日数		延べ利用者数				
	265日		11,837人				
	新型コロナウイルス感染拡大防止のため施設休館、夜間休館を実施した。						
	イ 支出科目						
区 分		内 容		事業費			
報償費		防犯ベル通報員謝礼		5,000円			
需用費		消耗品、電気、ガス、上下水道及び日常修繕など		1,659,466円			
役務費		電話代及び火災保険料など		147,623円			
委託料		清掃業務、貸館業務並びに空調設備、昇降機及び消防設備などの保守業務など		4,990,036円			
使用料及び賃借料		電話交換機リース代など		52,812円			
(2) 西枇杷島老人福祉センター事業費							
しめ縄教室、生活実用講座及び映画を楽しもう会などを実施した。							
ア 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
報償費		しめ縄教室及び生活実用講座講師謝金		20,000円			
需用費		DVD購入		17,954円			
3 事業成果							
高齢者などに福祉、健康の推進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供するとともに、施設の適切な維持管理に努めることで、快適で清潔な環境を整えることができた。							

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 社会福祉施設費	
	事業名	新川福祉センター費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	9,545,820 円 (+160,527 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	808,373 円	0 円	0 円	79,428 円	8,658,019 円
主管	市民一人当たりの決算額	138 円 (一般財源等ベース 125 円)		単位決算額	3,008 円 (延べ利用者 3,174 人)		
高 齢 福 祉 課	1 事業目的						
	<p>高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供することにより、健康で明るい生活と生きがいを持てるよう支援するため、新川福祉センター（新川福祉センター及び新川保健センターの複合施設）の施設及び設備の維持管理を行う。</p>						
	2 事業内容						
	(1) 新川福祉センター管理費						
	施設を適切に管理し、設備の維持管理を行った。						
	ア 開館日数及び利用者数						
	開館日数			延べ利用者数			
	217 日			3,174 人			
	新型コロナウイルス感染拡大防止のため施設休館するとともに、入浴施設については通年中止とした。						
	イ 支出科目						
区 分		内 容		事業費			
需用費		消耗品、電気、ガス、上下水道及び日常修繕など		1,955,789 円			
役務費		電話代及び保険料		69,832 円			
委託料		清掃業務並びに空調設備、昇降機、給湯ボイラー、衛生設備及び消防設備などの保守業務など		4,900,364 円			
使用料及び賃借料		新川福祉センター土地賃借料		2,619,835 円			
3 事業成果							
<p>高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供するとともに、施設の適切な維持管理に努めることで、快適で清潔な環境を整えることができた。</p> <p>また、保健センターを含めた設備全般の維持管理を行うことにより各種事業を良好に遂行することができた。</p>							

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 社会福祉施設費	
	事業名	にしび創造センター費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	34,880,204 円 (+9,954,039 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	385,310 円	0 円	0 円	134,659 円	34,360,235 円
主管	市民一人当たりの決算額	505 円 (一般財源等ベース 497 円)		単位決算額	3,510 円 (延べ利用者 9,937 人)		
高 齢 福 祉 課	1 事業目的						
	高齢者などに健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供することで、健康で明るい生活と生きがいを持てるよう支援するため、にしび創造センター（西枇杷島生きがいセンター、小田井児童館及び西枇杷島小田井公民館の複合施設）の施設及び設備の維持管理を行う。						
	2 事業内容						
	(1) にしび創造センター管理費						
	施設を適切に管理し、設備の維持管理を行った。						
	ア 開館日数及び利用者数						
			開館日数	延べ利用者数			
			322 日	9,937 人			
	新型コロナウイルス感染拡大防止のため施設休館、夜間休館を実施した。						
	イ 支出科目						
		区 分	内 容		事業費		
		需用費	消耗品、電気、ガス、上水道及び日常修繕など		4,896,773 円		
		役務費	電話代、手数料及び保険料		297,741 円		
		委託料	清掃業務、貸館業務並びに空調設備、昇降機、浄化槽設備及び音響設備などの保守業務など		13,754,609 円		
		使用料及び賃借料	にしび創造センター土地賃借料及び複写機リース料など		6,759,600 円		
(2) 西枇杷島生きがいセンター事業費							
手作り教室、わくわく教室及びおしゃべり横丁などを実施した。							
ア 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		報償費	高齢者教室講師謝金		33,000 円		
		需用費	DVD購入		19,481 円		
(3) にしび創造センター整備費							
舞台吊物装置及び照明環境制御盤の経年劣化に伴い更新工事を行った。							
ア 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		委託料	設計及び監理業務		1,067,000 円		
		工事請負費	舞台吊物装置及び照明環境制御盤更新工事		8,052,000 円		

3 事業成果

高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供するとともに、施設の適切な維持管理に努めることで、快適で清潔な環境を整えることができた。

また、児童館及び公民館を含めた設備全般の維持管理及び経年劣化した設備を改修することで各種事業を良好に遂行することができた。

高
齢
福
祉
課

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 社会福祉施設費		
	事業名	春日老人福祉センター費						
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳						
	14,077,754 円 (△72,412,901 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
		0 円	95,930 円	0 円	0 円	5,286,091 円	8,695,733 円	
主管	市民一人当たりの決算額	204 円 (一般財源等ベース 126 円)		単位決算額	4,031 円 (延べ利用者 3,492 人)			
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供することにより、健康で明るい生活と生きがいを持てるよう支援するため、春日老人福祉センター（春日老人福祉センター、春日保健センター及び清須保健所の複合施設）の施設及び設備の維持管理を行う。							
	2 事業内容							
	(1) 春日老人福祉センター管理費 施設を適切に管理し、設備の維持管理を行う。							
	ア 開館日数及び利用者数							
			開館日数		延べ利用者数			
			240 日		3,492 人			
	新型コロナウイルス感染拡大防止のため施設休館、夜間休館を実施した。							
	イ 支出科目							
			区 分		内 容		事業費	
			需用費		消耗品、電気、ガス、上水道及び日常修繕など		4,407,712 円	
		役務費		電話代、手数料及び保険料		256,762 円		
		委託料		清掃業務、貸館業務並びに自動ドア設備、昇降機、浄化槽設備及び消防設備などの保守業務など		7,031,064 円		
		使用料及び賃借料		カラオケシステム使用料、複写機リース料及びNHK受信料		187,716 円		
(2) 春日老人福祉センター整備費 アスベスト除去のため、天井改修工事の設計業務を行った。								
ア 支出科目								
		区 分		内 容		事業費		
		委託料		天井改修工事設計業務		2,194,500 円		
3 事業成果 高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供するとともに、施設の適切な維持管理に努めることで、快適で清潔な環境を整えることができた。 また、保健センター及び保健所部分も含めた設備全般の維持管理等を行うことにより、各種保健事業を良好に遂行することができた。 更には、住民票など各種証明書発行業務のサービスセンターとして活用することができた。								

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 社会福祉施設費								
	事業名	繰越明許費繰越事業												
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳												
	25,545,300円 (-)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等							
		0円	0円	0円	0円	25,545,300円	0円							
主管	市民一人当たりの決算額	370円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額										
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 適切に施設を維持管理していくため、経年劣化の著しい春日老人福祉センターの空調機器の更新を行うとともに、アスベストの含有が判明した部屋の天井材の張り替え工事を実施する。													
	2 事業内容 (1) 春日老人福祉センター整備費 空調機器の更新工事を行い、併せてアスベストの除去のために、天井材の張り替え工事を実施した。													
	ア 支出科目													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>空調機器更新工事監理業務</td> <td>4,986,300円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>空調機器更新工事</td> <td>20,559,000円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	委託料	空調機器更新工事監理業務	4,986,300円	工事請負費	空調機器更新工事
区 分	内 容	事業費												
委託料	空調機器更新工事監理業務	4,986,300円												
工事請負費	空調機器更新工事	20,559,000円												
3 事業成果 適切な施設整備を実施することで、快適で清潔な環境を整え、高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供することができた。														

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費				
	事業名	子ども家庭総合支援拠点運営費（児童福祉費）								
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳								
	1,078,676円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
		539,338円	0円	0円	0円	0円	539,338円			
主管	市民一人当たりの決算額	16円 (一般財源等ベース 8円)		単位決算額	546円 (相談件数 1,976件)					
子育て支援課	1 事業目的									
	子どもとその家族及び妊産婦を対象に、専門的な相談対応や必要な調査、訪問等による継続的な在宅支援業務を行う。また、要支援児童及び要保護児童並びに特定妊婦等への支援を関係機関と連携を図る。									
	2 事業内容									
	子ども家庭総合支援拠点体制を整備し、円滑に事業を進めた。									
	(1) 相談件数									
	養護相談		保健相談		障害相談・非行・育成相談		その他		合計	
	1,114件		21件		79件		762件		1,976件	
	(2) 業務内容									
	ア 子ども家庭支援全般に係る業務									
	イ 要支援児童及び要保護児童並びに特定妊婦等への支援業務									
ウ 関係機関との連絡調整等										
(3) 支出科目										
区分		内容			事業費					
報償費		要保護児童対策地域協議会委員報酬			66,400円					
需用費		事務用品など			7,967円					
役務費		通信運搬費			43,063円					
使用料及び賃借料		緊急保護等高速道路通行料			1,780円					
工事請負費		専用電話回線工事			29,700円					
備品購入費		事務机及び電話機など			920,766円					
負担金、補助及び交付金		家庭相談員連絡協議会負担金			9,000円					
(4) 負担割合										
国			市							
2分の1			2分の1							
3 事業成果										
支援を必要としている子どもとその家庭に対して、他機関との調整を図ることで、迅速かつ専門的な支援の提供ができた。										

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名	要保護児童等情報共有システム導入費（児童福祉費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	2,708,200円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		1,804,000円	0円	0円	0円	0円	904,200円		
主管	市民一人当たりの決算額	39円 (一般財源等ベース 13円)		単位決算額	9,707円 (対応児童 279人)				
子育て支援課	1 事業目的 要保護児童等の記録・管理の効率化を図り、児童相談所・自治体間での迅速な情報共有を可能とし、児童虐待事案の対応が素早く適切にできるシステムの導入・整備を図る。								
	2 事業内容 要保護児童等情報共有システムを導入・整備した。								
	(1) 支出科目								
	区分		内容				事業費		
	委託料		児童相談システム保守業務				302,500円		
			児童相談システム住基連携対応業務				1,496,000円		
	使用料及び賃借料		児童相談システム使用料				909,700円		
	(2) 負担割合								
	国			県			市		
	3分の1			3分の1			3分の1		
3 事業成果 要保護児童等情報共有システムを導入することで、要保護児童等の記録・管理のセキュリティ対策・効率化を図ることができた。また、児童相談所・自治体間での情報共有が可能となることから、児童虐待事案の対応がより迅速かつ適切にできた。									

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名	子育て利用者支援費（子ども・子育て支援費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	122,812 円 (+109,452 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	122,812 円		
主管	市民一人当たりの決算額	2 円 (一般財源等ベース 2 円)		単位決算額	308 円 (相談支援件数 399 件)				
子 育 て 支 援 課	1 事業目的								
	<p>子ども・子育てに関する総合相談窓口（子育てコンシェルジュ）を設置し、子育て家庭を中心とした相談及びそのニーズを把握し、利用者が円滑に施設や子育て事業を利用できるよう支援を行う。</p> <p>また、就労等により保育を必要とする保護者が利用する認可外保育所に対して支援を行う。</p>								
	2 事業内容								
	(1) 子育てコンシェルジュ								
	<p>子ども及びその保護者等が、保育施設や地域の子育て支援事業を円滑に利用できるよう、子育てコンシェルジュが母子保健コーディネーターと連携し、利用者の相談支援を実施した。</p>								
	ア 事業実績								
	区 分			内 容			件 数		
	相談支援			電話及び窓口相談など			399 件		
	関係機関連携			母子保健コーディネーター及び関係課・関係機関との連携			347 件		
	イ 支出科目								
区 分			内 容			事業費			
需用費			啓発チラシの印刷など			122,812 円			
3 事業成果									
<p>子ども及びその保護者の子育てニーズを把握し、適切な支援サービスにつなぐことで、子育て親子の孤立や虐待の予防に努めることができた。</p>									

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費																																													
	事業名	施設型給付費（子ども・子育て支援費）																																																			
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳																																																			
	422,502,375 円 (+107,975,542 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																																														
		306,767,587 円	0 円	705,878 円	0 円	0 円	115,028,910 円																																														
主管	市民一人当たりの決算額	6,111 円 (一般財源等ベース 1,664 円)		単位決算額	1,123,677 円 (利用者 376 人)																																																
子育て支援課	1 事業目的																																																				
	子ども・子育て支援制度に基づき、認定こども園及び保育所等に対し、給付費の一部を負担することにより、幼児期の学校教育・保育における量の拡充及び質の向上を推進する。																																																				
	2 事業内容																																																				
	(1) 広域保育所給付費																																																				
	他市町との保育所の広域利用に関する連絡調整の方法を定め、保育所の広域入所を円滑に促進し、利用者の利便を図った。																																																				
	ア 利用者																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>対象人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>なかよし保育園（南伊勢町）</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>里小牧保育園（一宮市）</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>昭和保育園（あま市）</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>唐臼保育園（津島市）</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>足近保育園（羽島市）</td> <td>2 人</td> </tr> <tr> <td>あたごこども園（津島市）</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>信竜保育園（稲沢市）</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>8 人</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	対象人数	なかよし保育園（南伊勢町）	1 人	里小牧保育園（一宮市）	1 人	昭和保育園（あま市）	1 人	唐臼保育園（津島市）	1 人	足近保育園（羽島市）	2 人	あたごこども園（津島市）	1 人	信竜保育園（稲沢市）	1 人	合 計	8 人																										
	区 分	対象人数																																																			
	なかよし保育園（南伊勢町）	1 人																																																			
	里小牧保育園（一宮市）	1 人																																																			
昭和保育園（あま市）	1 人																																																				
唐臼保育園（津島市）	1 人																																																				
足近保育園（羽島市）	2 人																																																				
あたごこども園（津島市）	1 人																																																				
信竜保育園（稲沢市）	1 人																																																				
合 計	8 人																																																				
イ 支出科目																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>広域入所実施業務</td> <td>2,341,980 円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業費	委託料	広域入所実施業務	2,341,980 円																																							
区 分	内 容	事業費																																																			
委託料	広域入所実施業務	2,341,980 円																																																			
(2) 認定こども園等給付費																																																					
幼保連携型認定こども園（ゆめのもりこどもえん、ゆうあいこども園及びはなのもりこどもえん）などに施設型給付費を支給した。																																																					
ア 利用者（令和4年3月1日時点）																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>定 員</th> <th>0 歳児</th> <th>1 歳児</th> <th>2 歳児</th> <th>3 歳児</th> <th>4 歳児</th> <th>5 歳児</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゆめのもりこどもえん</td> <td>120 人</td> <td>12 人</td> <td>10 人</td> <td>20 人</td> <td>36 人</td> <td>34 人</td> <td>35 人</td> <td>147 人</td> </tr> <tr> <td>ゆうあいこども園</td> <td>135 人</td> <td>6 人</td> <td>9 人</td> <td>9 人</td> <td>30 人</td> <td>35 人</td> <td>23 人</td> <td>112 人</td> </tr> <tr> <td>はなのもりこどもえん</td> <td>105 人</td> <td>12 人</td> <td>19 人</td> <td>23 人</td> <td>23 人</td> <td>6 人</td> <td>0 人</td> <td>83 人</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> <td>2 人</td> <td>7 人</td> <td>10 人</td> <td>7 人</td> <td>26 人</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	定 員	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合 計	ゆめのもりこどもえん	120 人	12 人	10 人	20 人	36 人	34 人	35 人	147 人	ゆうあいこども園	135 人	6 人	9 人	9 人	30 人	35 人	23 人	112 人	はなのもりこどもえん	105 人	12 人	19 人	23 人	23 人	6 人	0 人	83 人	その他		0 人	0 人	2 人	7 人	10 人	7 人	26 人
区 分	定 員	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合 計																																													
ゆめのもりこどもえん	120 人	12 人	10 人	20 人	36 人	34 人	35 人	147 人																																													
ゆうあいこども園	135 人	6 人	9 人	9 人	30 人	35 人	23 人	112 人																																													
はなのもりこどもえん	105 人	12 人	19 人	23 人	23 人	6 人	0 人	83 人																																													
その他		0 人	0 人	2 人	7 人	10 人	7 人	26 人																																													

イ 支出科目

区 分	内 容	事業費
負担金、補助及び交付金	施設型給付費	420,160,395 円

3 事業成果

施設型給付費の支給により、幼児期の学校教育・保育における量の拡充及び質の向上に寄与することができた。

子
育
て
支
援
課

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費			
	事業名	地域型保育給付費（子ども・子育て支援費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	78,592,804 円 (△11,554,746 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		54,437,937 円	0 円	0 円	0 円	0 円	24,154,867 円		
主管	市民一人当たりの決算額	1,137 円 (一般財源等ベース 349 円)		単位決算額	2,381,600 円 (利用者 33 人)				
子育て支援課	1 事業目的								
	子ども・子育て支援制度に基づき、小規模保育施設及び事業所内保育施設に対し、給付費の一部を負担することにより、3歳未満児の保育における量の拡充及び質の向上を推進する。								
	2 事業内容								
	(1) 地域型保育給付費								
	子ども・子育て支援制度に基づき、小規模保育施設の清洲なのはな保育園及びフィリオ清須並びに事業所内保育施設のあんず保育所及び大同保育室おひさまに地域型保育給付費を支給した。								
	ア 利用者（令和4年3月1日）								
			区分	定員	0歳児	1歳児	2歳児	3～5歳児 (※1)	合計
	小規模保育施設	清洲なのはな保育園	17人	3人	7人	5人	1人	16人	
		フィリオ清須	19人	6人	5人	4人	0人	15人	
	事業所内保育施設	あんず保育所 (※2) (一宮市)	95人	0人	1人	0人	0人	1人	
大同保育室おひさま (名古屋市)		60人	0人	0人	1人	0人	1人		
※1 3～5歳は、園児の発達段階を考慮して特定利用地域型保育を提供									
※2 4月のみ在籍									
イ 支出科目									
		区分	内容		事業費				
		負担金、補助及び交付金	地域型保育給付費		78,592,804 円				
3 事業成果									
地域型保育給付費の支給により、3歳未満児の保育における量の拡充及び質の向上に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費									
	事業名	施設等利用費（子ども・子育て支援費）															
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳															
	17,735,546 円 (+2,569,072 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等										
		12,017,064 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,718,482 円										
主管	市民一人当たりの決算額	257 円 (一般財源等ベース 83 円)			単位決算額	11,232 円 (延べ利用者 1,579 人)											
子 育 て 支 援 課	1 事業目的																
	子ども・子育て支援法に基づく幼児教育・保育の無償化に伴い、施設等利用給付認定を受けた認可外保育施設、一時保育、病児・病後児保育、ファミリー・サポート・センター、幼稚園等の預かり保育の利用者に対し、施設等利用費として利用料等の一部又は全部を支給することにより、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図る。																
	2 事業内容																
	施設等利用給付認定を受けた利用者に施設等利用費を支給した（新1号認定者に係る幼稚園授業料に対して支給する施設等利用費は、教育費において計上）。																
	(1) 対象児童																
	幼稚園、認定こども園（幼稚園部分）又は認可外保育施設などを利用する児童であって、保育の必要性の事由に該当すると認められた児童																
	(2) 利用状況																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>延べ人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預かり保育事業</td> <td>1,190 人</td> </tr> <tr> <td>一時預かり事業</td> <td>31 人</td> </tr> <tr> <td>認可外保育施設</td> <td>358 人</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	延べ人数	預かり保育事業	1,190 人	一時預かり事業	31 人	認可外保育施設	358 人
	区 分	延べ人数															
	預かり保育事業	1,190 人															
一時預かり事業	31 人																
認可外保育施設	358 人																
(3) 支出科目																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役務費</td> <td>通信運搬費</td> <td>16,818 円</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>施設等利用費</td> <td>17,718,728 円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業費	役務費	通信運搬費	16,818 円	負担金、補助及び交付金	施設等利用費	17,718,728 円
区 分	内 容	事業費															
役務費	通信運搬費	16,818 円															
負担金、補助及び交付金	施設等利用費	17,718,728 円															
3 事業成果																	
施設等利用費の支給により、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減に寄与することができた。																	

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名	子育て短期支援費（子ども・子育て支援費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	38,500円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		20,000円	0円	0円	0円	7,000円	11,500円		
主管	市民一人当たりの決算額	1円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額	38,500円 (利用者 1人)				
子育て支援課	1 事業目的 保護者が疾病・疲労などの身体上・精神上・環境上の理由により児童の養育が困難となった場合等に、一時的に児童養護施設などで養育・保護を行うことで、保護者の負担軽減を図る。								
	2 事業内容 養育が困難な児童を乳児院・児童養護施設において養育・保護を行った。								
	(1) 対象者 市内に居住する児童								
	(2) 利用期間 7日以内								
	(3) 利用実績								
	区 分			利用者			利用日数		
	2歳児未満			—			—		
	2歳児以上			1人			7日		
	(4) 費用負担（世帯により減免あり）								
	2歳児未満				2歳児以上				
10,700円/日				5,500円/日					
(5) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
委託料		子育て短期支援業務				38,500円			
(6) 負担割合									
国			県			市			
3分の1			3分の1			3分の1			
3 事業成果 児童を施設で養育・保護することにより、一時的に養育が困難となった保護者の負担軽減を図ることができた。									

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	
	事業名	病児保育費（子ども・子育て支援費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	6,475,657 円 (+623,522 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		4,297,466 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,178,191 円
主管	市民一人当たりの決算額	94 円 (一般財源等ベース 32 円)		単位決算額	25,799 円 (延べ利用者 251 人)		
子 育 て 支 援 課	1 事業目的 保護者の子育てと就労等の両立を支援し、病気の時でも児童が安心して過ごすことができる環境の整備を図る。						
	2 事業内容 病院に付設された専用の保育室において、病気又は病気の回復期にあることから集団保育等が困難で、かつ、保護者の勤務等の都合により家庭において保育を行うことが困難な児童の保育を行った。						
	(1) 対象児童 生後7か月から小学校3年生までの児童						
	(2) 延べ利用人数 251人						
(3) 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		委託料	病児・病後児保育実施業務		6,475,657 円		
3 事業成果 病気又は病気の回復期にある児童を病院に付設された施設において、看護及び保育を実施することで、保護者の子育てと就労等の両立並びに看護が必要な児童の健全育成に寄与することができた。							

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名	一時預かり等費（子ども・子育て支援費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	2,046,339円 (△7,263円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		1,206,310円	0円	0円	0円	0円	840,029円		
主管	市民一人当たりの決算額	30円 (一般財源等ベース 12円)		単位決算額	1,243円 (延べ人数 1,646人)				
子育て支援課	1 事業目的								
	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を、認定こども園及び小規模保育施設などで一時的に預かることにより、安心して子育てができる環境の整備並びに児童福祉の向上を図る。								
	2 事業内容								
	認定こども園及び小規模保育施設などへ委託し、一時預かり事業、延長保育事業を実施した。								
	(1) 利用人数								
	区 分		施設名		延べ利用者人数				
	一時預かり事業	幼稚園型	ゆめのもりこどもえん		685人				
			西春幼稚園		923人				
	延長保育事業		清洲なのはな保育園		38人				
	(2) 支出科目								
区 分		内 容			事業費				
委託料		一時預かり事業実施業務など			2,046,339円				
3 事業成果									
認定こども園及び小規模保育施設などで一時預かり事業、延長保育事業を行うことにより、安心して子育てができる環境の整備、児童福祉の向上に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名	小規模保育事業施設整備費（子ども・子育て支援費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	70,413,600円 （皆増）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		62,566,000円	0円	0円	0円	0円	7,847,600円		
主管	市民一人当たりの決算額	1,019円 （一般財源等ベース 114円）			単位決算額				
子育て支援課	1 事業目的								
	<p>保育サービスの拡大と増加する3歳未満児の保育ニーズに対応するため、民間小規模保育事業施設設置者を公募し、小規模保育事業者に施設整備費の補助金を交付する。</p>								
	2 事業内容								
	<p>民間小規模保育事業施設設置者を公募し、小規模保育事業に施設整備費の補助金を交付した。</p>								
	(1) 公募地域								
	清洲地区・春日地区								
	(2) 公募施設種別及び施設数								
	小規模保育事業所A型 2施設								
	(3) 選定事業者								
	事業者名		施設名				定員規模		
株式会社イナケン		あおぞら保育園 春日園				19人			
株式会社ユニバース		ユニキッズ清須 さくら保育園				19人			
(4) 開園時期									
令和4年4月									
(5) 支出科目									
区分		内容				事業費			
報償費		設置者選考に係るプロポーザル選考委員会委員報償金				26,600円			
負担金、補助及び交付金		小規模保育事業施設整備費補助金				70,387,000円			
3 事業成果									
<p>民間小規模保育事業施設設置事業者に施設整備費補助金を交付することにより、3歳未満児の受け皿が確保でき、保育サービスの拡大と増加する保育ニーズに対応することができた。</p>									

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名	子ども・子育て支援システム費（子ども・子育て支援費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	475,200 円 (△4,474,800 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	475,200 円		
主管	市民一人当たり の決算額	7 円 (一般財源等ベース 7 円)			単位決算額				
子 育 て 支 援 課	1 事業目的 住民サービスの向上及び保育所入所選考事務の効率化を図るため、保育所入所 A I 選考システムの保守点検業務を行い、システムのスムーズな運用を図る。								
	2 事業内容 保育所入所 A I 選考システムのスムーズな運用を目指し、保守点検業務を行った。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		保守点検業務				475,200 円		
3 事業成果 保育所入所 A I 選考システムのスムーズな運用により、住民サービスの向上及び保育所入所選考事務の効率化を図ることができた。									

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名	多様な集団活動事業の利用支援費（子ども・子育て支援費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	288,000 円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		192,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	96,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額	4 円 (一般財源等ベース 1 円)		単位決算額	144,000 円 (対象児童 2 人)				
子 育 て 支 援 課	1 事業目的								
	子ども・子育て支援法に規定されている地域子ども・子育て支援事業のうち、多様な事業者の参入促進・能力活用事業について、幼児教育・保育の無償化施設以外の施設に通っている幼児や、家庭で育児されている幼児であっても、様々な遊びや生活体験を中心とする地域コミュニティにおける草の根の集団活動に定期的に参画している幼児の保護者等に対して、利用料の一部又は全部を給付することにより、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図る。								
	2 事業内容								
	幼児教育・保育の無償化の給付を受けていない施設等についても、当該施設等を利用する満3歳以上の幼児の保護者に、多様な集団活動事業の利用支援費（上限20,000円）を給付した。								
	(1) 対象児童								
	ア 人数								
	2人								
	イ 給付額								
	12,000円/月								
	(2) 支出科目								
		区 分	内 容		事業費				
		負担金、補助及び交付金	多様な集団活動事業の利用支援費		288,000 円				
(3) 負担割合									
		国	県	市					
		3分の1	3分の1	3分の1					
3 事業成果									
多様な集団活動事業の利用支援費の給付により、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減になり、間接的に待機児童の解消に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	
	事業名	児童手当支給費（児童手当費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	1,242,585,000円 (△20,525,000)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		1,052,747,665円	0円	0円	0円	0円	189,837,335円
主管	市民一人当たり の決算額	17,974円 (一般財源等ベース 2,746円)		単位決算額	10,804円 (延べ児童数 115,011人)		
子育て 支援 課	1 事業目的						
	児童を養育している者に手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資する。						
	2 事業内容						
	(1) 支給対象年齢 0歳から中学校修了前（15歳に達した日に属する年度末）までの児童						
	(2) 支給額（月額）・負担割合						
	区 分		支給額 (月額)	負担割合			
				国	県	市	
	0歳 ～3歳未満	被用者	15,000円	37/45	4/45	4/45	
		非被用者		4/6	1/6	1/6	
	3歳以上 ～小学校修了前	第1・2子	10,000円	4/6	1/6	1/6	
第3子以降		15,000円					
中学生		10,000円	4/6	1/6	1/6		
所得制限超過（特例給付）		5,000円	4/6	1/6	1/6		
(3) 支給月 6月、10月及び2月							
(4) 対象児童数							
内 容		対象児童数	延べ児童数				
0歳 ～3歳未満	被用者	1,595人	19,216人				
	非被用者	171人	2,369人				
3歳以上 ～小学校修了前	第1・2子	4,959人	57,422人				
	第3子以降	638人	7,008人				
中学生		1,585人	18,890人				
所得制限超過（特例給付）		839人	10,106人				
合 計		9,787人	115,011人				
(5) 支出科目							
区 分	内 容		事業費				
扶助費	児童手当支給費		1,242,585,000円				
3 事業成果							
児童を養育する者に手当を支給し、家計の負担を軽減することにより、児童の健全な育成及び家庭生活の安定に寄与することができた。							

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	事業名	子育て世帯生活支援特別給付金費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	67,656,057円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		67,656,057円	0円	0円	0円	0円	0円		0円
主管	市民一人当たりの決算額	979円 (一般財源等ベース 0円)			単位決算額	61,117円 (対象世帯 1,107世帯)			
子 育 て 支 援 課	1 事業目的								
	新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親等に対して、子育てに対する負担の増加や収入の減少などにより、困難が心身等に生じていることを踏まえ、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。								
	2 事業内容								
	(1) 支給対象者								
	ア 令和3年4月分の児童扶養手当法の支給を受けている者								
	イ 公的年金等を受けていることにより児童扶養手当の支給を受けていない者 (児童扶養手当に係る所得制限額を下回る者に限る)								
	ウ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、直近の収入が、児童扶養手当の対象となる水準に下がった者								
	エ ア以外の令和3年度分の住民税均等割が非課税の子育て世帯 (障害児の場合は20歳未満)								
	オ 上記ア～ウの対象者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が大きく減少しているとの申し出があった者								
	(2) 対象世帯数								
1,107世帯									
(3) 支給額									
50,000円/児童1人当たり									
(4) 主な支出科目									
区 分		内 容				事業費			
需用費		チラシ用紙等				97,297円			
役務費		給付金振込手数料等				169,955円			
委託料		システム運用支援業務				11,154,000円			
負担金、補助及び交付金		子育て世帯生活支援特別給付金				55,350,000円			
3 事業成果									
子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯等に子育て世帯生活支援特別給付金を支給することで、家計の負担軽減、児童の健全な育成及び家庭生活の安定に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	
	事業名	子育て世帯への臨時特別給付金費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	1,270,107,857円 (+1,167,389,111円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		1,252,264,200円	0円	0円	0円	0円	17,843,657円
主管	市民一人当たり の決算額	18,372円 (一般財源等ベース 258円)		単位決算額	100,778円 (対象児童 12,603人)		
企 画 政 策 課	1 事業目的						
	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援する観点から、18歳以下の子どもがいる世帯に対し、臨時の給付金を支給することにより、子育て世帯に対する適切な配慮を行う。</p> <p>なお、所得制限により国の事業の支給対象とならない世帯に対しても、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、給付金を支給する。</p>						
	2 事業内容						
	(1) 子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費						
	給付金を迅速かつ正確に支給するため、システム改修及び案内通知等の封入封緘業務を委託した。						
	ア 主な支出科目						
			区 分	内 容	事業費		
			需用費	消耗品、通知用封筒の作成料	68,823円		
			役務費	通信運搬費、振込手数料	1,866,483円		
			委託料	児童手当支給システム改修業務、給付案内等封入封緘業務	6,579,980円		
(2) 子育て世帯への臨時特別給付金給付費							
<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援するため、児童手当を受給する世帯等に対し、児童1人当たり10万円の給付金を支給した。</p>							
ア 対象児童							
12,603人							
イ 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		負担金、補助及び交付金	子育て世帯への臨時特別給付金	1,260,300,000円			
3 事業成果							
<p>18歳以下の子どもがいる世帯に対し、給付金を支給したことにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援することができた。</p>							

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	
	事業名	民間保育所保育士等処遇改善費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	2,355,881円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		2,355,881円	0円	0円	0円	0円	0円
主管	市民一人当たりの決算額	34円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額	471,176円 (対象施設 5園)		
子育て支援課	1 事業目的						
	<p>「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)において、保育士等を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を3%程度(月額9,000円)引き上げるための措置が令和4年2月から実施されることとされた。</p> <p>本市においても、市内に所在する民間事業所で教育・保育の現場に従事する保育士等の処遇改善のため、事業所が行う賃金の引上げに要する費用に対して補助金を交付する。</p>						
	2 事業内容						
	(1) 補助対象施設						
	認定こども園	ゆめのもりこどもえん、ゆうあいこども園、はなのもりこどもえん					
	小規模保育事業所	清洲なのはな保育園、フィリオ清須 あおぞら保育園春日園(令和4年4月開園) ユニキッズ清須さくら保育園(令和4年4月開園)					
	(2) 補助内容						
	ア 賃金改善部分						
	1人当たり収入を3%程度(月額9,000円)引き上げるための費用を補助した。						
	イ 国家公務員給与改定対応部分						
令和3年度人事院勧告に伴う令和4年4月からの公定価格の減額改定分(△0.9%)相当額を4月以降も賃金に上乗せして支払うための費用を補助した。							
(3) 主な支出科目							
区分	内容				事業費		
需用費	印刷用紙等				3,300円		
役務費	郵送代				4,800円		
負担金、補助及び交付金	民間保育士等処遇改善補助金				2,235,547円		
3 事業成果							
新型コロナウイルス感染症への対応が必要となる教育・保育の現場で働く人々の処遇の改善を図ることに寄与することができた。							

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	
	事業名	繰越明許費繰越事業					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	1,554,832円 (-)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		780,000円	0円	0円	0円	774,832円	0円
主管	市民一人当たりの決算額	22円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額			
子育て支援課	1 事業目的						
	ファミリー・サポート・センターの提供会員の感染防止力を底上げするため、感染防止対策のための衛生用品を購入する。						
	また、民間の保育所等（認可保育所、小規模保育所、認可外保育所）における、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に必要な費用に対して補助金を交付する。						
	2 事業内容						
	(1) ファミリー・サポート・センター費						
	ファミリー・サポート・センターの提供会員の感染症対策を徹底するため、感染防止対策のために必要な衛生用品を購入した。						
	ア 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	需用費		医薬消毒液		29,832円		
	(2) 民間保育所等感染拡大予防対策支援費						
職員や園児のための感染症予防のために必要な衛生用品を購入した。							
ア 保育対策総合支援事業費補助金							
(ア) 認定こども園 3園							
(イ) 小規模保育施設 2園							
イ 補助対象用品等							
感染対策用防護服、消毒液、手袋など							
ウ 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
負担金、補助及び交付金		保育対策総合支援事業費補助金		1,525,000円			
3 事業成果							
ファミリー・サポート・センターの提供会員の感染防止に寄与することができた。							
また、補助金を交付することにより、民間保育所等における感染拡大防止対策を実施することができた。							

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 母子福祉費	
	事業名	母子家庭等自立支援給付金支給費（母子福祉費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	3,788,670 円 (+1,528,247 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		2,920,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	868,670 円		
主管	市民一人当たりの決算額	55 円 (一般財源等ベース 13 円)		単位決算額	757,734 円 (利用者 5 人)				
子育て支援課	1 事業目的								
	母子及び父子家庭の自立促進に役立つ技能や資格の取得のため、各種講座の受講又は各種学校などの養成機関で修業する場合などに給付金を支給する。								
	2 事業内容								
	(1) 自立支援教育訓練給付金（国庫補助金 3 / 4）								
	母子家庭の母及び父子家庭の父の自立促進のために、県指定の職業能力開発講座を受講した場合、教育訓練修了後に自立支援教育訓練給付金を支給した。								
	ア 支給額								
	対象講座の受講料の 6 割相当額（上限 20 万円）								
	イ 件数								
	1 件								
	(2) 高等職業訓練促進給付金（国庫補助金 3 / 4）								
母子家庭の母及び父子家庭の父が、専門的な資格取得を容易にするため、1 年以上養成機関で修業する場合、高等職業訓練促進給付金を支給した。									
ア 支給額									
請求する月の属する年度の課税状況に応じた額									
			市民税非課税世帯		市民税課税世帯				
			100,000 円 / 月		70,500 円 / 月				
イ 件数									
4 件									
(3) 支出科目									
区分		内容			事業費				
扶助費		自立支援教育訓練給付金			49,170 円				
		高等職業訓練促進給付金			3,739,500 円				
3 事業成果									
母子及び父子家庭の自立の促進を図ることにより、福祉の増進に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 母子福祉費	
	事業名	母子生活支援施設措置費（母子福祉費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	7,535,742 円 （△3,697,652 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		5,922,223 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,613,519 円		
主管	市民一人当たり の決算額	109 円 （一般財源等ベース 23 円）			単位決算額	2,511,914 円 （利用者 3 人）			
子 育 て 支 援 課	1 事業目的								
	<p>配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子であって、その者の監護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合において、それらの者を母子生活支援施設に保護し、自立の促進のために支援・援助を行う。</p> <p>また、保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を入所させて、助産を受けさせる。</p>								
	2 事業内容								
	(1) 母子生活支援施設措置（国庫負担金 1／2、県負担金 1／4）								
	<p>様々な理由により、家庭での養育が困難な母子を母子生活支援施設に入所させることにより、自立促進のための生活支援及び就業相談などを行った。</p> <p>ア 利用世帯</p> <p>1 世帯</p> <p>イ 利用者</p> <p>2 人</p>								
	(2) 助産施設措置（国庫負担金 1／2、県負担金 1／4）								
	<p>経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を助産施設に入所させて、助産を受けさせた。</p> <p>ア 利用者</p> <p>1 人</p>								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	扶助費		母子生活支援施設措置費				7,069,102 円		
助産施設措置費				466,640 円					
3 事業成果									
<p>母子生活支援施設への保護を行い、母親とその子どもの生活相談・援助を進めながら、自立の促進に向けた母子福祉に寄与することができた。</p> <p>また、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を入所させて、助産を受けさせることができた。</p>									

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 母子福祉費									
	事業名	産前・産後ヘルパー派遣費（母子福祉費）															
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳															
	189,506 円 (△54,022 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等										
		126,336 円	0 円	0 円	0 円	0 円	63,170 円										
主管	市民一人当たりの決算額	3 円 (一般財源等ベース 1 円)		単位決算額	21,056 円 (利用者 9 人)												
子育て支援課	1 事業目的 産前・産後の体調不良などで、家事又は育児を行う事が困難な世帯にホームヘルパーを派遣し、家事及び子育て支援を行う。																
	2 事業内容 産前・産後で家事や育児が困難な家庭にホームヘルパーを派遣した。																
	(1) 対象者																
	ア 母子健康手帳交付時から産後 1 2 週以内で、体調不良などのため家事又は育児を行うことが困難であり、並びに同居の親族などが日中に家事又は育児を行うことができない家庭																
	イ 多胎による産後 1 年以内にある家庭																
	ウ その他、必要とする状態がある家庭																
	(2) 派遣時間 1 回 4 時間以内（月曜日から土曜日の午前 8 時から午後 6 時まで）																
	(3) 派遣期間及び時間 産前 2 0 時間以内、産後 1 2 週以内で 3 0 時間まで（多胎の場合は、産後 1 年以内で 5 0 時間まで）																
	(4) 支援内容																
	ア 家事に関すること イ 乳児の世話の手伝いに関すること																
(5) 利用実績																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>利用者数</th> <th>延べ利用回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産前</td> <td>1 人</td> <td>11 回</td> </tr> <tr> <td>産後</td> <td>8 人</td> <td>69 回</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	利用者数	延べ利用回数	産前	1 人	11 回	産後	8 人	69 回
区 分	利用者数	延べ利用回数															
産前	1 人	11 回															
産後	8 人	69 回															
(6) 費用負担 1 時間につき 7 5 0 円（生活保護世帯及び非課税世帯は免除）																	
(7) 支出科目																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>産前・産後ヘルパー派遣業務</td> <td>189,506 円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業費	委託料	産前・産後ヘルパー派遣業務	189,506 円			
区 分	内 容	事業費															
委託料	産前・産後ヘルパー派遣業務	189,506 円															
3 事業成果 産前・産後で家事や育児が困難な家庭にホームヘルパーを派遣することにより、育児不安などを解消することができた。																	

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 母子福祉費	
	事業名	遺児手当支給費（遺児手当費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	38,050,000 円 （△2,900,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	38,050,000 円		
主管	市民一人当たり の決算額	550 円 （一般財源等ベース 550 円）			単位決算額	95,363 円 （受給者 399 人）			
子 育 て 支 援 課	1 事業目的 両親又は片親がいない状態若しくは重度の障害のある家庭の児童を監護又は養育している者に手当を支給し、児童の健全育成と福祉の推進を図る。								
	2 事業内容 父又は母と生計を同じくしていない18歳未満（18歳に達した日の属する年度末まで）の児童を監護、養育している者に対し、遺児手当を支給した。								
	(1) 対象児童 628人（所得制限対象児童 117人）								
	ア 父又は母が死亡した者								
	イ 父又は母が規則に定める程度の障害の状態にある者								
	ウ 父母が婚姻を解消した者								
	エ 父又は母が引き続き1年以上行方不明の者								
	オ 父又は母が引き続き1年以上遺棄している者								
	カ 父又は母が法令により引き続き1年以上拘禁されている者								
	キ 母が婚姻によらないで懐胎した者								
(2) 受給者 399人（所得制限対象受給者 77人）									
(3) 支給額 5,000円／月									
(4) 支出科目									
		区 分	内 容				事業費		
		扶助費	遺児手当				38,050,000 円		
3 事業成果 児童を養育している母子家庭などに手当を支給することにより、生活の安定と自立に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 母子福祉費	
	事業名	児童扶養手当支給費（児童扶養手当費）							
	決算額 （前年度比）	財 源 内 訳							
	189,864,630 円 （△12,205,350 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		62,619,545 円	0 円	0 円	0 円	0 円	127,245,085 円		
主管	市民一人当たりの決算額	2,746 円 （一般財源等ベース 1,841 円）		単位決算額	520,177 円 （受給者 365 人）				
子育て支援課	1 事業目的								
	児童を養育している父子又は母子家庭などに手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資する。								
	2 事業内容								
	父又は母と生計を同じくしていない18歳未満（18歳に達した日に属する年度末まで）の児童（一定の障害がある時は20歳未満）を監護している母又は養育している者に手当を支給した。								
	(1) 受給資格者（令和4年3月末現在）								
	全部支給及び一部支給				全部停止				
	365 人				76 人				
	(2) 支給額（月額）								
	ア 全部支給								
	児童1人目			児童2人目			児童3人目以降		
43,160 円			10,190 円加算			6,110 円加算			
イ 一部支給									
児童1人目			児童2人目			児童3人目以降			
10,180 円 ～43,150 円			5,100 円 ～10,180 円加算			3,060 円 ～6,100 円加算			
(3) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
扶助費		児童扶養手当				189,864,630 円			
3 事業成果									
児童を養育している母子家庭などに手当を支給することにより、生活の安定と自立に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 保育所費	
	事業名	保育園管理費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	67,112,285 円 (+1,213,991 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	319,000 円	0 円	946,437 円	65,846,848 円		
主管	市民一人当たりの決算額	971 円 (一般財源等ベース 952 円)		単位決算額	44,861 円 (保育園利用者 1,496 人)				
子育て支援課	1 事業目的 保育園施設を常に最良の状態に保持し、その維持管理に努める。								
	2 事業内容 保育園を常に最良の状態に保持するため、施設の維持管理に努めた。								
	(1) 各保育園の管理費								
	区 分		事業費		区 分		事業費		
	西枇杷島保育園		6,504,366 円		土器野保育園		5,976,160 円		
	芳野保育園		4,856,533 円		桃栄保育園		5,130,948 円		
	本町保育園		5,892,662 円		星の宮保育園		5,845,747 円		
	花水木保育園		7,175,837 円		中之切保育園		5,981,057 円		
	新清洲保育園		4,780,792 円		ネギヤ保育園		5,402,616 円		
	朝日保育園		3,366,512 円						
須ヶ口保育園		6,199,055 円		合 計		67,112,285 円			
(2) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
需用費		電気				13,785,704 円			
		ガス				8,096,544 円			
		水道				9,448,711 円			
		消耗品費及び医薬材料費				3,684,322 円			
		日常修繕及び施設設備修繕など				3,515,873 円			
役務費		通信運搬費				993,357 円			
		手数料及び保険料				1,252,787 円			
委託料		床、ガラス及び側溝などの清掃業務				3,819,146 円			
		警備業務				2,692,800 円			
		消防設備及び遊具などの保守業務				4,791,303 円			
		樹木管理業務など				3,153,040 円			
使用料及び賃借料		印刷機、複写機賃貸借及び土器野保育園土地借上料など				4,371,258 円			
工事請負費		維持補修工事費				2,791,800 円			
原材料費		砂場用砂				426,800 円			
備品購入費		冷凍冷蔵庫及び乳児用プールなど				3,971,440 円			
負担金、補助及び交付金		下水道事業受益者負担金				317,400 円			
3 事業成果 保育所の定期清掃や設備の修繕などを実施することにより、保育環境の向上に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 保育所費	
	事業名	保育園事業費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	159,142,423 円 (+2,662,512 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	69,511,670 円	89,630,753 円		
主管	市民一人当たりの決算額	2,302 円 (一般財源等ベース 1,296 円)		単位決算額	106,379 円 (保育園利用者 1,496 人)				
子育て支援課	1 事業目的 保護者の労働又は疾病などの理由により、家庭で日中保育することができない(保育を必要とする)場合、保護者にかわって日々の保育を実施する。								
	2 事業内容								
	(1) 保育時間などの状況								
			区 分		内 容				
	保育標準時間	保育時間		午前8時から午後7時まで					
		延長保育時間		午前7時30分から午前8時まで					
	保育短時間	保育時間		午前8時から午後4時まで					
		延長保育時間		午後4時から午後7時まで					
	幼児教育・保育無償化(保育料)			3歳児以上及び非課税世帯における3歳未満児の保育料基準額(月額)を無料とした。					
	第二子保育料無料化(市単独制度)			年収470万円未満相当世帯における第二子児(3歳未満児)に係る保育料基準額(月額)を無料とした。					
第三子保育料無料化			第三子以降児(3歳未満児)に係る保育料基準額(月額)を無料とした。						
(2) 保育利用者(令和4年3月1日現在)									
区 分		定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
西枇杷島保育園		150人	3人	13人	22人	39人	39人	40人	156人
芳野保育園		140人	3人	9人	14人	25人	25人	24人	100人
本町保育園		120人	3人	10人	22人	26人	28人	29人	118人
花水木保育園		280人	8人	24人	33人	58人	62人	67人	252人
新清洲保育園		100人	2人	5人	11人	25人	22人	27人	92人
朝日保育園		120人	5人	14人	8人	28人	24人	21人	100人
須ヶ口保育園		180人	5人	15人	19人	44人	44人	46人	173人
土器野保育園		120人	3人	13人	11人	20人	14人	17人	78人
桃栄保育園		150人	3人	23人	17人	21人	18人	26人	108人
星の宮保育園		160人	3人	9人	15人	37人	36人	29人	129人
中之切保育園		100人	3人	7人	10人	21人	24人	20人	85人
ネギヤ保育園		160人	3人	16人	22人	20人	21人	23人	105人
合 計		1,780人	44人	158人	204人	364人	357人	369人	1,496人

子育て支援課

(3) 病後児保育利用者

区 分	利用者
須ヶ口保育園	延べ6人

(4) 各保育園の事業費

区 分	事業費	区 分	事業費
西枇杷島保育園	1,494,739円	土器野保育園	952,656円
芳野保育園	1,196,805円	桃栄保育園	1,046,212円
本町保育園	974,762円	星の宮保育園	1,115,948円
花水木保育園	2,328,786円	中之切保育園	697,772円
新清洲保育園	858,269円	ネギヤ保育園	905,920円
朝日保育園	880,463円		
須ヶ口保育園	1,584,627円	合 計	14,036,959円

(5) 市独自の幼児教育・保育無償化（令和4年3月1日現在）

区 分	対象人数
第二子保育料無料化	26人
第三子保育料無料化	26人

(6) 保育園給食費（令和4年3月1日現在）

児童の成長段階や体調に応じた離乳食やアレルギー、アトピーなどへの配慮など、安全、衛生面及び栄養面での質を確保した給食を提供した。

ア 幼児教育・保育無償化（副食費）

3歳児以上の年収360万円未満相当世帯及び第三子以降児に係る副食費を免除した。

イ 第二子副食費免除（市独自制度）

3歳児以上の年収470万円未満相当世帯の第二子にかかる副食費を免除した。

区 分	対象者
幼児教育・保育無償化（副食費）	132人
第二子副食費免除（市独自制度）	17人

(7) 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	教材用消耗品費及び雑費袋印刷代など	14,036,959円
	保育園給食費（賄材料費）	145,105,464円

3 事業成果

就労する家庭の増加や多様化する就労形態に対応することにより、保護者の就労保障と児童福祉の向上に寄与することができた。

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 保育所費	
	事業名	保育園整備費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	16,875,000 円 (△27,140,088 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	16,875,000 円
主管	市民一人当たりの決算額	244 円 (一般財源等ベース 244 円)		単位決算額	8,437,500 円 (対象施設 2 園)		
子育て支援課	1 事業目的 保育園を整備することにより、快適な保育環境を維持することに努める。						
	2 事業内容 施設全体の劣化が著しい保育園の改修工事を行った。						
	(1) 花水木保育園整備費						
	ア 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	役務費		浄化槽全量引抜清掃及び洗浄消毒業務		1,034,000 円		
	委託料		公共下水道切替工事実施設計業務及び施工監理業務		5,445,000 円		
	工事請負費		公共下水道切替工事		7,480,000 円		
	(2) 中之切保育園整備費						
	ア 支出科目						
区 分		内 容		事業費			
工事請負費		靴箱改修工事及びトップライト取替等工事		2,916,000 円			
3 事業成果 保育園の改修工事を行うことにより、保育環境の安全性及び快適性の向上に寄与することができた。							

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 保育所費								
	事業名	繰越明許費繰越事業														
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳														
	3,295,000円 (-)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等									
		1,647,000円	0円	0円	0円	1,648,000円	0円									
主管	市民一人当たりの決算額	48円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額	274,583円 (対象施設 12園)											
子育て支援課	1 事業目的 保育園職員及び園児の感染症対策を徹底することにより、継続的な保育実施に向けた環境整備を図る。															
	2 事業内容															
	(1) 保育園事務費 保育園職員や園児の感染症対策を徹底するため、マスクや消毒液など、感染防止対策のために必要な衛生消耗品、医薬品等を購入した。															
	ア 支出科目															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">需用費</td> <td>消耗品（使い捨て手袋、ペーパータオルなど）</td> <td>2,181,065円</td> </tr> <tr> <td>医薬消毒液等</td> <td>1,113,935円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業費	需用費	消耗品（使い捨て手袋、ペーパータオルなど）	2,181,065円	医薬消毒液等
区 分	内 容	事業費														
需用費	消耗品（使い捨て手袋、ペーパータオルなど）	2,181,065円														
	医薬消毒液等	1,113,935円														
3 事業成果 保育園職員や園児の感染症対策を徹底することにより、継続的な保育の実施に向けた環境整備を図ることができた。																

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	04 児童館費	
	事業名	児童館管理費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	20,363,397円 (△4,977,326円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	0円	0円	0円	473,475円	19,889,922円		
主管	市民一人当たりの決算額	295円 (一般財源等ベース 288円)		単位決算額	221円 (延べ利用者 92,320人)				
子育て支援課	1 事業目的 児童館及び児童センターを常に最良の状態に保持し、その維持管理に努める。								
	2 事業内容 児童館及び児童センターを常に最良の状態に保持するため、施設の維持管理に努めた。								
	(1) 各児童館及び児童センターの事業費								
	区 分		事業費		区 分		事業費		
	西枇杷島児童センター		1,745,057円		星の宮児童センター		4,688,043円		
	小田井児童館		359,687円		桃栄児童館		3,579,771円		
	清洲児童館		1,945,391円		春日児童館		2,708,531円		
	清洲児童センター		3,109,586円						
	新川児童センター		2,227,331円		合 計		20,363,397円		
	(2) 支出科目								
区 分		内 容				事業費			
需用費		電気				5,382,498円			
		ガス				1,104,375円			
		水道				559,915円			
		消耗品及び医薬材料など				1,800,317円			
		日常修繕及び施設修繕など				1,025,486円			
役務費		通信料及び傷害保険料				1,505,861円			
		浄化槽清掃手数料、クリーニング手数料など				744,440円			
委託料		館内清掃業務				1,757,800円			
		警備業務				1,449,586円			
		消防設備及びエレベーターなどの保守業務				1,515,578円			
使用料及び賃借料		清洲児童センター銘板製作業務及び樹木剪定業務				387,200円			
使用料及び賃借料		印刷機、複写機賃貸借及び桃栄児童館土地借上料など				3,075,430円			
備品購入費		図書備品				54,911円			
3 事業成果 児童館及び児童センターの適正管理を図るとともに、子どもたちの身近な施設としての役割を果たし、児童の健全育成に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童館費	
	事業名	児童館事業費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	2,868,851円 (+941,522円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	35,700円	2,833,151円
主管	市民一人当たりの決算額	41円 (一般財源等ベース 41円)		単位決算額	31円 (延べ利用者 92,320人)		
子育て支援課	1 事業目的 児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにする。 また、放課後児童クラブを実施することにより、児童が放課後や週末などに安心して生活できる居場所を確保する。						
	2 事業内容						
	(1) 各児童館及び児童センターの事業費						
	区 分		事業費	区 分		事業費	
	西枇杷島児童センター		295,880円	星の宮児童センター		404,620円	
	小田井児童館		438,398円	桃栄児童館		291,890円	
	清洲児童館		538,966円	春日児童館		308,166円	
	清洲児童センター		302,770円				
	新川児童センター		288,161円	合 計		2,868,851円	
	(2) 児童館及び児童センター事業						
1 8歳未満のすべての児童を対象に、健全な遊びを通じて児童の集団的及び個人的指導（体操、手遊び、親子遊び及び季節行事など）を実施した。							
ア 利用時間などの状況							
区 分		内 容					
利用時間		午前9時から午後5時					
休館日		日曜、祝日、12月29日から1月3日					
イ 延べ利用者							
区 分		乳幼児	小学生	中・高校生	合 計		
西枇杷島児童センター		392人	14,328人	0人	14,720人		
小田井児童館		355人	5,769人	0人	6,124人		
清洲児童館		122人	21,000人	0人	21,122人		
清洲児童センター		366人	11,673人	0人	12,039人		
新川児童センター		239人	11,628人	0人	11,867人		
星の宮児童センター		485人	8,587人	0人	9,072人		
桃栄児童館		138人	5,828人	0人	5,966人		
春日児童館		273人	11,137人	0人	11,410人		
合 計		2,370人	89,950人	0人	92,320人		
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、小学生以上の自由来館（所）を中止とした。							

(3) 放課後児童クラブ

家庭において、保護者が仕事などで昼間留守になる小学校に就学している児童を対象に、放課後児童クラブを実施した。

ア 利用時間などの状況

区 分	内 容
利用時間	平日 下校時から午後6時 学校休業日 午前8時30分から午後6時
延長利用時間	平日 午後6時から午後7時 学校休業日 午前7時30分から午前8時30分
利用料	3,000円/月(8月のみ5,000円/月) 延長100円/日

イ 利用者(令和3年10月1日現在)

区 分		定 員	登 録 者
西枇杷島児童センター	西枇杷島児童クラブ	30人	48人
	なかよしクラブ	30人	40人
小田井児童館	小田井児童クラブ	30人	12人
	あそびクラブ	30人	19人
清洲児童館	清洲児童クラブ	40人	37人
	げんきっ子クラブ	40人	39人
	にこにこクラブ	50人	44人
清洲児童センター	東げんきっ子クラブ	30人	33人
	東にこにこクラブ	30人	35人
新川児童センター	新川児童クラブ	40人	37人
	わんぱくクラブ	40人	41人
星の宮児童センター	星の宮児童クラブ	40人	56人
桃栄児童館	桃栄児童クラブ	30人	33人
春日児童館	春日児童クラブ	30人	40人
	すくすくクラブ	30人	24人
合 計		520人	538人

(4) 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	子育て講座講師謝金	158,400円
需用費	各種事業用材料費など	2,522,461円
役務費	人形劇上演手数料	187,990円

3 事業成果

児童の健全育成に必要な事業を実施することにより、児童の心身の健康を増進し、情操を豊かにすることができた。

また、放課後児童クラブを実施し、児童が放課後や週末などに安心して生活できる居場所を確保することにより、仕事と子育ての両立支援及び児童の健全育成に寄与することができた。

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童館費	
	事業名	児童館整備費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	385,523,322 円 (+242,808,606 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		78,806,000 円	0 円	0 円	155,000,000 円	100,000,000 円	51,717,322 円
主管	市民一人当たり の決算額	5,577 円 (一般財源等ベース 748 円)		単位決算額	192,761,661 円 (対象施設 2 施設)		
子育て 支援 課	1 事業目的						
	清洲児童センター（ウイング）の老朽化した空調設備を改修することにより、児童が快適に過ごすことができる環境を整備する。また、施設の老朽化への対応及び放課後児童クラブの事業運営の適正化を図るため清洲児童館の建て替えを行う。						
	2 事業内容						
	清洲児童センター（ウイング）の空調機器を改修した。また、令和4年4月の供用開始を目指し、清洲児童館を建て替えるため、新築工事などの関連業務を行った。						
	(1) 清洲児童センター（ウイング）整備費						
	ア 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	委託料		実施設計及び工事監理業務		3,575,000 円		
	工事請負費		空調設備改修工事		28,763,900 円		
	(2) (仮称) 新・清洲児童センター整備費						
ア 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
役務費		新築工事に係る建築確認完了検査手数料		167,200 円			
委託料		新築工事に係る施工監理業務、埋蔵文化財調査業務、機械警備設備設置業務、内部情報系通信設備設置業務及び引越業務など		40,697,932 円			
工事請負費		新児童センター新築工事費など		309,320,000 円			
備品購入費		事務机、座卓及び椅子など		2,999,290 円			
3 事業成果							
清洲児童センター（ウイング）の空調設備を改修することにより、放課後等に児童が快適に過ごすことができた。また、老朽化した清洲児童館を新たな児童センターとして整備することにより、児童の放課後の居場所及び安全確保に寄与することができた。							

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童館費	
	事業名	繰越明許費繰越事業					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	41,696,566円 (-)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		5,910,000円	0円	0円	0円	35,786,566円	0円
主管	市民一人当たりの決算額	603円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額			
子育て支援課	1 事業目的						
	<p>児童館職員及び利用者の感染症対策を徹底することにより、継続的な事業実施に向けた環境整備を図る。</p> <p>また、施設の老朽化への対応及び放課後児童クラブの事業運営の適正化を図るため清洲児童館の建て替えに伴う解体を行う。</p>						
	2 事業内容						
	(1) 児童館運営事務費						
	<p>児童館職員及び利用者の感染症対策を徹底するため、マスクや消毒液など、感染防止のために必要な衛生消耗品、医薬品等を購入した。</p> <p>ア 支出科目</p>						
			区 分	内 容	事業費		
	需用費			消耗品（使い捨て手袋、ペーパータオルなど）	8,284円		
				医薬消毒液	1,501,641円		
	(2) 児童館解体費						
	<p>清洲児童館の建て替えに係る現児童館の解体工事などを行った。</p> <p>ア 支出科目</p>						
		区 分	内 容	事業費			
委託料			(仮設) 清洲児童館建設及び清洲児童館解体工事監理業務	1,735,800円			
工事請負費			清洲児童館解体工事	38,450,841円			
3 事業成果							
<p>児童館職員及び利用者の感染症対策を徹底することにより、継続的な保育の実施に向けた環境整備を図ることができた。</p> <p>また、老朽化した清洲児童館の建て替えを進めることができた。</p>							

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	05 児童福祉施設費	
	事業名	母子通園施設費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	2,374,620円 (+29,449円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	2,374,620円
主管	市民一人当たりの決算額	34円 (一般財源等ベース 34円)		単位決算額	1,675円 (延べ利用者 1,418人)		
子育て支援課	1 事業目的 障がいのある子どもなどに対し、ふれあいの場を提供し、保護者とともに日常生活に必要な習慣を養い、心身の発達を援助する。 また、母子通園施設たんぽぽ園の施設全般の管理を行う。						
	2 事業内容						
	(1) 母子通園施設管理費 母子通園施設たんぽぽ園を常に最良の状態に保持するため、施設の維持管理に努めた。						
	ア 支出科目						
			区 分	内 容		事業費	
	需用費		電気		476,696円		
			ガス		260,132円		
			水道		121,335円		
			消耗品及び日常修繕など		456,963円		
	役務費		通信料及び火災保険料など		84,215円		
委託料		園内清掃業務		221,800円			
		警備業務		224,400円			
		消防設備保守業務など		166,210円			
使用料及び賃借料		複写機賃借料など		100,800円			
備品購入費		運動療育遊具		64,350円			
(2) 母子通園施設事業費 日常生活の指導、集団生活の指導、保健指導、保護者に対する療育上の助言及び指導など、療育事業を実施した。							
ア 実施事業							
		区 分	内 容		回 数		
保護者学習会		父親・母親学習会及び研修会参加		1回			
父親参加療育		父子通園		42回			
相談支援		個別懇談会、家庭訪問、修了児・OB相談及び心理発達相談(臨床心理士)		283回			
就学前支援		養護学校及び地域の小学校、保育園の見学		0回			
体験療育		乗馬セラピー、プール療育、鉄道乗車体験及び観劇鑑賞(人形劇)など		0回			
ボランティア受入		一般ボランティア、民生委員など		0回			
交流スペース事業		障害児を持つ親などの交流の場		35回			

子
育
て
支
援
課

イ 利用人数
登録者26人（令和4年3月1日現在）
年間延べ利用者1,418人

ウ 療育利用料
280円/日

エ 利用料の無償化
幼児教育・保育の無償化と同様に、たんぽぽ園の利用料を無償化した。

対象年齢	内 容	対象人数
3歳未満児	非課税世帯	0人
3歳以上児	全世帯	8人

オ 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	サポートブック作成研修講師謝金	6,600円
需用費	消耗品及び日常療育教材費など	149,425円
役務費	保険料	5,000円

3 事業成果

たんぽぽ園の適正管理を図り、日常生活の指導・助言などの療育を行うことで、障がいのある子どもの心身の発達を援助することができた。

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	05 児童福祉施設費	
	事業名	繰越明許費繰越事業					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	296,917 円 (-)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		174,000 円	0 円	0 円	0 円	122,917 円	0 円
主管	市民一人当たりの決算額	4 円 (一般財源等ベース 0 円)		単位決算額	296,917 円 (対象施設 1 園)		
子育て支援課	1 事業目的						
	たんぽぽ園の職員や利用者の感染症対策を徹底することにより、安心して施設利用できるよう環境整備を図る。						
	2 事業内容						
	(1) 母子通園施設事務費						
	たんぽぽ園の職員や利用者の感染症対策を徹底するため、アクリル板や加湿空気清浄機など、感染防止対策のために必要な衛生消耗品、備品等を購入した。						
ア 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		需用費	消耗品（使い捨て手袋、ペーパータオルなど）		112,997 円		
		備品購入費	加湿空気清浄機		183,920 円		
3 事業成果							
たんぽぽ園の職員や利用者の感染症対策を徹底することにより、安心して施設利用できる環境整備を図ることができた。							

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	06 子育て支援センター費	
	事業名	子育て支援センター管理費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	1,039,146 円 (△859,204 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,039,146 円
主管	市民一人当たりの決算額	15 円 (一般財源等ベース 15 円)		単位決算額	78 円 (延べ利用者 13,362 人)		
子 育 て 支 援 課	1 事業目的 子育て全般に関する専門的な支援を行うため、施設の拠点となる子育て支援センターの維持管理に努める。						
	2 事業内容 地域の子育て中の親子に、健全な遊びを提供していくため、施設の適切な維持管理に努めた。						
	(1) 各子育て支援センターの管理費						
	区 分		事業費				
	西枇杷島子育て支援センター		323,385 円				
	清洲子育て支援センター		221,123 円				
	新川子育て支援センター		339,505 円				
	春日子育て支援センター		155,133 円				
	合 計		1,039,146 円				
	(2) 支出科目						
区 分		内 容		事業費			
需用費	消耗品及び印刷機インクなど		389,899 円				
	日常修繕		107,401 円				
	医薬消毒液		2,200 円				
役務費	通信料		162,746 円				
	施設賠償保険料		45,720 円				
委託料	暖房機器保守点検業務		2,860 円				
使用料及び賃借料	複写機借上料		278,520 円				
備品購入費	デジタル身長計		49,800 円				
3 事業成果 子育て支援センターの適正管理を図り、気軽に来所できるための常設の場を提供することにより、子育て世帯の支援に寄与することができた。							

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	06 子育て支援センター費	
	事業名	子育て支援センター事業費					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	711,196円 (+73,807円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	711,196円
主管	市民一人当たりの決算額	10円 (一般財源等ベース 10円)		単位決算額	53円 (延べ利用者 13,362人)		
子育て支援課	1 事業目的						
	地域子育て支援情報の収集、提供に努め、既存ネットワークと連携しながら、子育て家庭（これから子育てを始める家庭を含む。）の相互交流を図るための子育て支援活動を行う。						
	2 事業内容						
	子育てに関する場及び情報の提供、子育てサークルなどの育成及び支援並びに子育て支援の関係機関との連携及び協力などを行った。						
	(1) 各子育て支援センターの事業費						
			区 分	事業費			
			西枇杷島子育て支援センター	194,032円			
			清洲子育て支援センター	166,429円			
			新川子育て支援センター	197,820円			
			春日子育て支援センター	152,915円			
		合 計	711,196円				
(2) 利用人数							
		区 分	延べ利用者				
		西枇杷島子育て支援センター	3,659人				
		清洲子育て支援センター	3,888人				
		新川子育て支援センター	2,762人				
		春日子育て支援センター	3,053人				
		合 計	13,362人				
(3) 事業別利用							
育児不安などについての相談支援を実施した。講習会、地域支援及び行事については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため規模を縮小して実施した。							
		区 分	延べ利用者				
			相 談	講習会	地域支援	行 事	
		西枇杷島子育て支援センター	6人	127人	0人	0人	
		清洲子育て支援センター	21人	159人	24人	6人	
		新川子育て支援センター	2人	144人	0人	0人	
		春日子育て支援センター	1人	173人	7人	0人	
		合 計	30人	603人	31人	6人	

(4) 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	子育て講座講師謝金	176,220 円
需用費	各種行事用教材費	521,976 円
役務費	子育て講座講師派遣手数料	13,000 円

3 事業成果

核家族化や少子化など社会環境の変化を背景に、子育てに対する負担が増大している中、相談などを行うことで、子育て世帯の支援に寄与することができた。

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	06 子育て支援センター費							
	事業名	繰越明許費繰越事業											
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳											
	339,718 円 (-)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等						
		200,000 円	0 円	0 円	0 円	139,718 円	0 円						
主管	市民一人当たりの決算額	5 円 (一般財源等ベース 0 円)		単位決算額	84,930 円 (4センター)								
子 育 て 支 援 課	1 事業目的 子育て支援センター職員及び利用者の感染症対策を徹底することにより、継続的な事業実施に向けた環境整備を図る。												
	2 事業内容												
	(1) 子育て支援センター事務費 子育て支援センター職員や利用者の感染症対策を徹底するため、アクリル板や消毒液など、感染防止のために必要な衛生消耗品、医薬品等を購入した。												
	ア 支出科目												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">需用費</td> <td>消耗品（使い捨て手袋、ペーパータオルなど）</td> <td>184,133 円</td> </tr> <tr> <td>医薬消毒液</td> <td>155,585 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	需用費	消耗品（使い捨て手袋、ペーパータオルなど）	184,133 円	医薬消毒液
区 分	内 容	事業費											
需用費	消耗品（使い捨て手袋、ペーパータオルなど）	184,133 円											
	医薬消毒液	155,585 円											
3 事業成果 子育て支援センター職員や利用者の感染症対策を徹底することにより、継続的な事業実施に向けた環境整備を図ることができた。													

科目	款	03 民生費	項	03 生活保護費	目	01 生活保護総務費	
	事業名	生活困窮者自立相談支援等費（生活保護費）					
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳					
	6,014,551円 (△4,945,233円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		3,438,093円	0円	0円	0円	0円	2,576,458円
主管	市民一人当たりの決算額	87円 (一般財源等ベース 37円)		単位決算額	28,916円 (相談人数 208人)		
社会福祉課	1 事業目的 生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給など必要な支援を行う。						
	2 事業内容						
	(1) 自立相談支援事業 生活困窮者からの相談を受け、ニーズに応じた包括的な支援を行うことにより自立の促進を図った。						
	(2) 住居確保給付金 離職等により、住居を失った又はそのおそれがある人に住居確保給付金を支給し、安定した住居の確保と就労及び就労機会の確保を図った。						
	(3) 相談人数 208人						
	(4) 相談内容及び延べ件数						
	相談内容		件数	相談内容	件数		
	病気・健康・障害		54件	仕事上の不安・トラブル	25件		
	住まい		20件	家族との関係	10件		
	収入・生活費		196件	子育て・介護	13件		
家賃・ローン		93件	ひきこもり・不登校	2件			
税金・公共料金の支払		80件	地域との関係	0件			
債務		27件	食べるものがない	13件			
仕事探し・就職		77件	合 計	610件			
(5) 主な支出科目							
区分	内 容			事業費			
需用費	事務用品費			8,000円			
役務費	通信運搬費			420円			
使用料及び賃借料	駐車料、生活困窮者自立相談支援事業システム賃借料			24,500円			
扶助費	住居確保給付金等			4,500,700円			
3 事業成果 生活や就労に関する相談支援員を配置し、ワンストップ型の相談窓口で各種制度や就労などの情報を提供することにより、自立の促進を図ることができた。 また、離職者等に住居確保給付金を支給することにより、住居に関する不安を解消し、就労及び就労機会の確保を支援することができた。							

科目	款	03 民生費		項	03 生活保護費		目	01 生活保護総務費	
	事業名	生活困窮世帯学習応援費（生活保護費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	2,972,200 円 (+2,200 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		1,486,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,486,200 円		
主管	市民一人当たりの決算額	43 円 (一般財源等ベース 21 円)			単位決算額	198,147 円 (利用者 15 人)			
社 会 福 祉 課	1 事業目的								
	子どもの明るい未来をサポートし、貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもへの学習支援、進学に関する支援、高校進学者の中退防止に関する支援等、子どもと保護者の双方に必要な支援を行う。								
	2 事業内容								
	生活保護受給世帯等の生活困窮世帯の中学生、高校生などを対象とした学習支援を行った。								
	(1) 利用者								
		区 分				人 数			
		中学生				13 人			
		高校生				2 人			
(2) 支出科目									
		区 分		内 容		事業費			
		委託料		生活困窮世帯学習支援業務		2,972,200 円			
3 事業成果									
健全な育成環境を維持することが困難な生活困窮世帯の子どもと保護者の双方に円滑な学習支援、進学に関する支援等を行うことにより、当該子どもの進学につなげ、ひいては貧困の連鎖の防止に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費		項	03 生活保護費		目	01 生活保護総務費	
	事業名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金費							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	6,829,977円 (皆増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		6,829,977円	0円	0円	0円	0円	0円		
主管	市民一人当たりの決算額	99円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額	179,736円 (利用世帯 38世帯)				
社 会 福 祉 課	1 事業目的								
	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化していることに伴い、新たな就労や生活保護の受給に結びついていない生活困窮世帯の自立支援につなげるため、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給する。								
	2 事業内容								
	緊急小口資金等の特例貸付を利用できない世帯に対して新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給した。								
	(1) 利用世帯								
			区 分	世帯数					
			初回	31世帯					
			再申請	7世帯					
			合計	38世帯					
	(2) 支出科目								
ア 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事務費									
		区 分	内 容	事業費					
		役務費	通信運搬費及び手数料	29,977円					
イ 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給費									
		区 分	内 容	事業費					
		扶助費	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	6,800,000円					
3 事業成果									
新型コロナウイルス感染症による影響が長期化していることに伴い、新たな就労や生活保護の受給に結びついていない生活困窮世帯に対して新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給することで、世帯の自立支援につなげることができた。									

科目	款	03 民生費		項	03 生活保護費		目	02 生活保護扶助費	
	事業名	生活保護扶助費（生活保護扶助費）							
	決算額 (前年度比)	財 源 内 訳							
	837,325,276 円 (△83,117,116 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		756,086,536 円	0 円	0 円	0 円	0 円	81,238,740 円		
主管	市民一人当たりの決算額	12,112 円 (一般財源等ベース 1,175 円)		単位決算額	2,042,257 円 (被保護世帯 410 世帯)				
社会福祉課	1 事業目的 最低限の生活を保障するとともに自立を助長するため、憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する市民などに対し必要な保護を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 被保護者の状況（令和4年3月末現在）								
	世帯数				人 数				
	410 世帯				509 人				
	(2) 被保護者の異動状況								
	開 始				廃 止				
	世帯数		人 数		世帯数		人 数		
	55 世帯		63 人		55 世帯		68 人		
	(3) 支出科目								
区 分		内 容				事業費			
扶助費		生活扶助				260,983,149 円			
		教育扶助				2,769,532 円			
		住宅扶助				154,124,411 円			
		医療扶助				389,669,322 円			
		介護扶助				24,533,719 円			
		生業扶助				1,625,533 円			
		葬祭扶助				3,199,610 円			
		就労自立給付金				20,000 円			
		進学準備給付金				400,000 円			
3 事業成果 生活に困窮する市民などに対して、必要な保護を行い、その最低限の生活を保障することにより、セーフティネットとしての役割を果たすことができた。									